写

令和　6　年度

裾野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一　般　会　計

特　別　会　計

裾野市公営企業会計決算審査意見書

水　道　事　業　会　計

下　水　道　事　業　会　計

簡　易　水　道　事　業　会　計

裾　野　市　監　査　委　員

裾 監 第　１９　号

令和７年８月 20 日

裾野市長　村田　悠　様

裾野市監査委員　土屋　一彦

裾野市監査委員　佐野　利安

令和６年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況、
並びに裾野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された令和６年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された、令和６年度裾野市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）決算について関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目　　次

令和6年度　裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

総括意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

後期高齢者医療事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

墓地事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

企業版ふるさと納税地方創生特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

基金の運用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

令和6年度　公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

付表１　経営分析年度別表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

下水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

付表１　経営分析年度別表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

簡易水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

付表１　経営分析年度別表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89

（注）

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
2. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
   したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「－」は、該当数字のないもの、または、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナス数字である。

令和６年度裾野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

一　般　会　計
令和6年度裾野市一般会計歳入歳出決算

特　別　会　計
令和6年度裾野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度裾野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度裾野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度裾野市墓地事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計歳入歳出決算

基金運用状況
令和6年度裾野市収入印紙等購入基金

第２　審査の期間

令和7年6月2日～8月5日

第３　審査の方法

裾野市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用の状況を示す書類は法令に準拠して作成されているか、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合により正確であるかを検証するとともに、予算の執行、基金の運用状況及び関連する事務の処理は適正に行われているかを主眼として実施した。また審査に際し、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取するとともに令和6年度の例月現金出納検査結果を参考にした。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用の状況を示す書類は、いずれも地方自治法等関係法令に適合し、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行、基金の運用状況及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。
審査の概要は、次のとおりである。

総　括　意　見

令和6年度の裾野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況についての総括的な意見は次のとおりである。

１　歳入

当年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計など5会計）の収入済額の合計は38,012,412千円で、前年度と比較して2,116,791千円（5.9%）増加した。一般会計では、市税、地方交付税、国庫支出金、市債等が増額となったことにより2,966,879千円増額となった。一方、企業版ふるさと納税地方創生特別会計では寄附金や基金繰入金等の減少により978,289千円減少し、墓地事業特別会計では市債の減少等により40,182千円減となっている。

歳入の大きな部分を占める市税収入は10,650,904千円で前年度と比較して741,026千円（7.5%）増加している。中でも法人市民税は企業業績等を反映して929,820千円の増となっている。

財政力指数は、単年度で0.927と前年度から0.47ポイント低下しており、地方交付税が前年度と比較して471,683千円増加している。また、特例交付金の増については定額減税による市民税の減収分が補填されたものである。

各種収入を補う性質を持つ基金の繰入は一般会計、特別会計合わせて2,728,537千円で、前年度と比較して966,596千円減少している。財政調整基金から304,782千円、企業版ふるさと納税地方創生基金から1,916,533千円等が繰入れられている。

市債は土地区画整理事業や小学校再編整備事業等により前年度と比較して660,571千円増の1,288,683千円を発行した。一般会計における当年度末の市債残高は、14,822,626千円で、前年度より923,354千円減少している。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて31,673千円で、前年度に比べて1,304千円（4.0%）減少しており、主なところでは市税で1,189千円減少しているが、国民健康保険税で2,207千円増加している。不納欠損処分は、引き続き適正に対処されたい。

収入未済額は一般会計と特別会計を合わせて315,073千円で、前年度に比べて16,600千円（5.6%）増加している。その主な内訳は、市税174,206千円、国民健康保険税121,165千円である。市税の収納率は、前年度と同じく98.3%である。引き続き、財源の確保・負担の公平性の観点から、収入未済の発生防止・早期回収に向け、各担当において着実に取り組まれたい。

当年度においては、ふるさと納税による寄付額が前年度比405,402千円増加しており、取り組みの成果が表れてきている。企業誘致も進めており、今後の歳入増加に対する施策にも期待したい。

２　歳出

当年度の一般会計及び特別会計の支出済額は、合計で35,757,181千円で、前年度と比較して2,750,312千円（8.3%）増加している。一般会計は3,012,849千円（14.9%）増加の一方、特別会計は262,537千円（2.0%）の減少となっている。

一般会計の増加要因では、フロントヤード改革事業等により総務費が353,307千円、各種給付事業等により民生費が333,225千円、企業立地に関する補助金の交付等により商工費が560,472千円、土地区画整理事業の進捗により土木費が922,734千円、学校再編事業の進捗により教育費が373,361千円、基金積立金の増により諸支出金が795,203千円増加したことが挙げられる。一方、減少要因では、衛生費において新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少等により98,145千円、災害復旧工事の進捗により災害復旧費が97,656千円、元金償還金の減等により公債費が71,251千円減少したこと等が挙げられる。

特別会計では、企業版ふるさと納税地方創生特別会計において岩波駅周辺整備事業の事業内容により、前年度と比較して319,503千円（9.4%）減少している。また、墓地事業特別会計では墓域の整備工事がなかったことから、39,054千円（74.5%）減少している。

特別会計を含めた翌年度繰越額は、繰越明許が21件で1,740,072千円、事故繰越しが3件で90,538千円、合計24件 1,830,610千円である。繰越事業は、事業費の確保及び事業執行の平準化を図るためにはある程度必要であると理解できるが、会計年度独立の原則の例外ではあるため、計画的な執行を進めていただきたい。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行率は91.4%で前年度に比べ3.1ポイント上回った。

３　決算の概要に関する意見

令和6年度の決算の各種指標において、財政力指数は低下しているが、経常収支比率、経常一般財源等比率は改善され、公債費負担比率は維持されている。実質単年度収支も2年ぶりにプラスとなり、財政の硬直化の指標となる経常収支比率も前年度比8.1％の改善が見られた。令和7年2月には財政非常事態宣言を解除し、財政健全化へ向けた道筋が見えてきたように思われる。同時に公表された裾野市行財政運営基本方針では、「財政調整基金残高10億円以上」「実質公債費比率13％以下」という明確な基準を示し、今後の財政健全化に向けた方向性を市民に対して示すことができことは評価できるものである。ちなみに、6年度末の財政調整基金残高は前年度比511,207千円増の4,153,322千円、実質公債費比率は前年度比0.6％減の11.6％である。しかしながら、重要なのは継続して健全化に向けた取り組みを進めていくことであり、この基本方針を遵守し、できる限り精緻な財政計画を立てたうえでの財政運営を進められたい。

当年度は、フロントヤード改革の取り組みにより窓口サービスの向上が図られ、来庁された市民の満足度も向上している。今後は、こうしたサービスの向上が他の部門へも拡大していくことを期待する。また、企業の市内進出や、東小学校と向田小学校の統合、裾野駅西公園整備など、これまで進めてきた事業の成果が見えてきており、現在も公共施設のファシリティマネジメントや岩波駅周辺整備事業をはじめ、各分野においても進捗が図られている。今後も財政健全化を進めながら、より良い市政運営に努力されたい。

４　事務の執行に関する意見

これまでも監査、審査等の機会を通じ、事務の適正化、効率的な執行について指摘をしてきたが、改善の余地のある事務が見受けられることから、引き続き事務処理の適正化・改善に努めることを要望する。

(1)　事務の適正な執行について

令和6年度は、不適切な契約事務と生活保護認定における事務により、2件の懲戒処分が行われた。これまでの監査においても適正な事務執行については再三指導をしてきたところであり、誠に残念である。職員の不適切な事務執行は、市政に対する市民の信頼を著しく損なうものであり、このようなことがあってはならない。職員には、改めて法令遵守の姿勢で職務を遂行する自覚を求めるとともに、その自覚のもと、市政の信頼回復に努めることを強く要望する。また、組織としても再発防止に向けた取り組みをしっかりと進めていただきたい。

(2) 時間外勤務について

時間外勤務については、令和6年度においては前年度に比べ2,189時間の縮減となっており、全庁的な取組みの成果が現れてきていると思われる。しかしながら、業務内容によりやむをえない部分はあるものの、部署による偏在があるように思われる。職員負担の軽減、平準化についても引き続き取り組んでいただきたい。

また、休日等の出勤における振替休の取得について、取得率は上がってきているものの、取得できていない職員が少なからずいる状況である。業務の状況によりやむをえないところもあるが、振替休の取得ができないということは、それだけ連続勤務が発生することとなるため、心身における負担も増大することになる。時間外勤務手当の適正な支給はもちろん、職員の健康管理の面からも振替休の完全取得に向け取り組みを進めていただきたい。

決　算　の　概　要

1　決 算 の 規 模

(1)　総計決算額

当年度の一般会計と国保会計等5特別会計とを合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入が2,116,791千円（5.9%）、歳出は2,750,312千円（8.3%）それぞれ増加している。

（単位：千円）

	歳　入	歳　出	歳入歳出差引額
一　般　会　計	24,182,301	23,189,757	992,544
特　別　会　計	13,830,111	12,567,424	1,262,687
合　計	38,012,412	35,757,181	2,255,231

(2)　普通会計決算額

普通会計とは、決算統計上、一般会計、墓地事業特別会計及び企業版ふるさと納税地方創生特別会計を一つの会計としてまとめたものである。

（単位：千円）

		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
各会計決算額	一　般　会　計	24,182,301	23,189,757	992,544
	墓地事業特別会計	16,378	13,357	3,021
	企業版ふるさと納税地方創生特別会計	4,102,696	3,090,046	1,012,650
	小　計	28,301,375	26,293,160	2,008,215
3会計間の繰出・繰入等控除額		△ 39,692	△ 39,692	0
普通会計決算額		28,261,683	26,253,468	2,008,215

2　決算収支の状況

一般会計及び特別会計を合わせた決算における歳入歳出差引額（形式収支）は2,255,231千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,140,516千円を控除した実質収支は1,114,715千円の黒字であり、前年度と比較すると34,155千円（3.2%）増加している。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、34,155千円の黒字で、実質単年度収支も、前年度の赤字から534,975千円の黒字となっている。

（単位：千円・%）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入		38,012,412	35,895,621	2,116,791	5.9
	一般会計	24,182,301	21,215,422	2,966,879	14.0
	特別会計	13,830,111	14,680,199	△ 850,088	△ 5.8
歳出		35,757,181	33,006,869	2,750,312	8.3
	一般会計	23,189,757	20,176,908	3,012,849	14.9
	特別会計	12,567,424	12,829,961	△ 262,537	△ 2.0
歳入歳出差引額（形式収支）		2,255,231	2,888,752	△ 633,521	△ 21.9
	一般会計	992,544	1,038,514	△ 45,970	△ 4.4
	特別会計	1,262,687	1,850,238	△ 587,551	△ 31.8
翌年度へ繰越すべき財源		1,140,516	1,808,192	△ 667,676	△ 36.9
	一般会計	127,868	136,758	△ 8,890	△ 6.5
	特別会計	1,012,648	1,671,434	△ 658,786	△ 39.4
実質収支額		1,114,715	1,080,560	34,155	3.2
	一般会計	864,676	901,756	△ 37,080	△ 4.1
	特別会計	250,039	178,804	71,235	39.8
単年度収支額		34,155	△ 446,719	480,874	△ 107.6
	一般会計	△ 37,080	△ 270,135	233,055	△ 86.3
	特別会計	71,235	△ 176,584	247,819	△ 140.3
基金積立額		911,178	151,170	760,008	502.8
	一般会計	815,988	160	815,828	509,892.5
	特別会計	95,190	151,010	△ 55,820	△ 37.0
繰上償還額		0	0	0	0.0
	一般会計	0	0	0	0.0
	特別会計	0	0	0	0.0
積立取崩額		410,358	1,128,039	△ 717,681	△ 63.6
	一般会計	304,782	1,025,306	△ 720,524	△ 70.3
	特別会計	105,576	102,733	2,843	2.8
実質単年度収支額		534,975	△ 976,869	1,511,844	△ 154.8
	一般会計	474,126	△ 1,025,146	1,499,272	△ 146.2
	特別会計	60,849	48,277	12,572	26.0

（注）1　実質収支額 ＝ 歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源
（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

2　単年度収支額 ＝ 本年度実質収支額－前年度実質収支額

3　実質単年度収支額 ＝（単年度収支額＋基金積立金＋繰上償還金）－積立取崩額

4　基金積立額・積立取崩額：財政調整に係る基金に関する額

3　予算の執行状況

(1)　一般会計及び特別会計を合わせた当初予算額は33,517,614千円で、補正予算額2,875,294千円と前年度繰越事業費2,741,694千円を加えた最終予算額は39,134,602千円となり、前年度に比べ1,755,355千円（4.7%）増加している。

(2)　歳入決算額は38,012,412円で、前年度に比べ2,116,791千円（5.9%）増加している。
予算現額に対する収入率は97.1%で、前年度に比べ1.1ポイント上回り、調定額に対する収入率は前年度と変わらず99.1%であった。
不納欠損額は31,673千円で、前年度に比べ1,304千円（4.0%）減少している。
収入未済額は315,073千円で、前年度に比べ16,600千円（5.6%）増加している。

(3)　歳出決算額は35,757,181千円で、前年度に比べ2,750,312千円（8.3%）増加している。
執行率は、91.4%で、前年度に比べ3.1ポイント上回っている。
翌年度繰越額は1,830,610千円で、前年度に比べ911,084千円（33.2%）減少している。
不用額は1,546,811千円で、前年度に比べ83,873千円（5.1%）減少している。

（単位：千円・%）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算額	当初予算額	33,517,614	31,890,260	1,627,354	5.1
	補正予算額	2,875,294	4,729,185	△ 1,853,891	△ 39.2
	前年度繰越事業費	2,741,694	759,802	1,981,892	260.8
	予算現額	39,134,602	37,379,247	1,755,355	4.7
歳入	調定額	38,359,158	36,227,071	2,132,087	5.9
	決算額	38,012,412	35,895,621	2,116,791	5.9
	対予算現額収入率	97.1	96.0	－	－
	対調定額収入率	99.1	99.1	－	－
	不納欠損額	31,673	32,977	△ 1,304	△ 4.0
	収入未済額	315,073	298,473	16,600	5.6
歳出	決算額	35,757,181	33,006,869	2,750,312	8.3
	執行率	91.4	88.3	－	－
	翌年度繰越額	1,830,610	2,741,694	△ 911,084	△ 33.2
	不用額	1,546,811	1,630,684	△ 83,873	△ 5.1

4　財 政 構 造

財政構造について、普通会計（一般会計に墓地事業及び企業版ふるさと納税地方創生の特別会計を合わせたもの）によって分析を行った。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、その年度別推移をみたものが次表である。

自主財源・依存財源年度別推移　（単位：千円・%）

	令和6年度		5年度		4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	17,814,302	63.0	18,106,063	68.8	14,813,053	61.3
依存財源	10,447,381	37.0	8,213,882	31.2	9,341,281	38.7
合計	28,261,683	100.0	26,319,945	100.0	24,154,334	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、63.0%対37.0%で、前年度に引き続き自主財源の割合が高くなっているが、自主財源の構成比は下がっている。これは、自主財源である地方税や繰越金等が増加した一方、寄附金や繰入金等が減少したこと、依存財源である地方交付税や地方特例交付金、国庫支出金等が増加したことなどによるものである。

② 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別歳出決算調　（単位：千円・%）

		令和6年度		5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,944,706	15.0	3,563,942	15.1	380,764	10.7
	扶助費	4,810,586	18.4	4,279,716	18.2	530,870	12.4
	公債費	2,308,431	8.8	2,382,007	10.1	△ 73,576	△ 3.1
	計	11,063,723	42.2	10,225,665	43.4	838,058	8.2
その他の経費	物件費	3,657,643	13.9	3,447,815	14.6	209,828	6.1
	維持修繕費	103,483	0.4	109,153	0.5	△ 5,670	△ 5.2
	補助費等	2,390,944	9.1	2,038,108	8.6	352,836	17.3
	積立金	2,423,764	9.2	2,372,099	10.0	51,665	2.2
	投資・出資・貸付	251,102	1.0	340,345	1.4	△ 89,243	△ 26.2
	繰出金	1,558,170	5.9	1,463,103	6.2	95,067	6.5
	計	10,385,106	39.5	9,770,623	41.3	614,483	6.3
投資的経費	普通建設事業費	4,713,981	18.0	3,421,244	14.5	1,292,737	37.8
	補助事業費	1,848,863	7.0	1,064,088	4.5	784,775	73.8
	単独事業費	2,763,033	10.5	2,152,011	9.1	611,022	28.4
	国等事業負担金	7,612	0.0	118,108	0.5	△ 110,496	△ 93.6
	他団体施工工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	受託事業費	94,473	0.4	87,037	0.4	7,436	8.5
	災害復旧事業	90,658	0.3	188,314	0.8	△ 97,656	△ 51.9
	計	4,804,639	18.3	3,609,558	15.3	1,195,081	33.1
合計		26,253,468	100.0	23,605,846	100.0	2,647,622	11.2

○　義務的経費と投資的経費

義務的経費は、公債費については前年度比73,576千円減少したが、人事院勧告に基づく人件費の増や、給付を伴う各種事業の実施等による扶助費の増により、前年度に比べ838,058千円（8.2%）増の11,063,723千円となった。また、歳出総額に占める割合は42.2%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

投資的経費は、4,804,639千円で、前年度に比べ1,195,081千円（33.1%）増加した。また、歳出総額に占める割合も18.3%で、前年度に比べ3.0ポイント増加している。土地区画整理事業や、企業版ふるさと納税地方創生特別会計の事業進捗が要因として挙げられる。

○　人件費比率の推移

（単位：%）

令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
15.0	15.1	15.5	15.5	12.7

令和6年度の人件費は、支出額として増加しているが、歳出合計額の増加により、比率としては低下している。人件費は、義務的な経費であり、この値が大きいほど財政運営の硬直化の要因となるため、今後も引き続き注意が必要である。

③ 財務比率

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：単年度・%）

	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
財政力指数(ア)	0.927	0.974	0.916	0.957	0.990
経常収支比率(イ)*	88.7	96.8	87.6	93.4	94.4
経常一般財源等比率(ウ)	108.7	98.3	107.5	96.1	98.8
公債費負担比率(エ)	14.5	14.5	15.6	14.9	15.6

＊経常収支比率は、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む。

ア 財政力指数

標準的な需要と収入を前提として算定され、財政力の強弱を示す指標として用いられている。財政力指数が1を超えると普通交付税は不交付となり、財政力の強い団体ということになる。

当年度は0.927で、前年度に比べて0.047ポイント下がっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は88.7%で、前年度より8.1ポイント減少し、改善されている。

ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に弾力性（余裕）があるとされている。

本年度は108.7%で、再び100%以上となった。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の歳入一般財源総額に対する割合で、公債費の増加は、将来の市民への負担を強いることになり、また、財政構造の弾力性を圧迫することになる。

本年度は14.5%で前年度と変化がなかった。

5　市 債 の 状 況

当年度借り入れた市債の総額は1,288,683千円である。前年度に比べ660,571千円（105.2%）増加している。

償還は、元金と利子合わせ2,308,431千円で、前年度に比べ73,576千円（3.1%）減少している。

当年度末における市債の現在高は、14,860,475千円（一般会計14,822,626千円、特別会計37,849千円）で、前年度に比べ926,044千円（5.9%）減少している。

市債現在高　（単位：千円）

	令和5年度末現在高	6年度 発行額（借入額）	6年度 償還額 元金	6年度 償還額 利子	6年度 償還額 計	6年度末現在高
一般会計	15,745,980	1,288,683	2,212,037	93,498	2,305,535	14,822,626
普通債	15,498,596	1,231,183	2,193,016	92,675	2,285,691	14,536,763
災害債	247,384	57,500	19,021	823	19,844	285,863
特別会計	40,539	0	2,690	206	2,896	37,849
墓地事業	40,539	0	2,690	206	2,896	37,849
合計	15,786,519	1,288,683	2,214,727	93,704	2,308,431	14,860,475

【参考】

公営企業会計 計	4,958,708	81,400	456,646	70,479	527,125	4,583,462

元金利子償還額の比較　（単位：千円・%）

	令和6年度	5年度	増減額	増減比
元金利子償還額計	2,308,431	2,382,007	△ 73,576	△ 3.1

6　債 務 負 担 行 為 の 状 況

債務負担行為は、次の2会計で設定されており、令和7年度以降の支出予定額は、合計で2,921,879千円である。この他、融資残高に対する利子額を限度額として勤労者住宅建設資金利子補給事業等2事業が設定されている。

7年度以降の支出予定額の大きいものは、勤労者住宅建設資金及び勤労者教育資金貸付事業費1,000,000千円、スポーツ施設等指定管理委託390,000千円が挙げられる。

（単位：千円）

		限度額	7年度以降の支出予定額
一般会計	物件の購入等	142,700	142,700
	債務保証	2,000,000	0
	その他	3,739,877	2,503,379
	小計	5,882,577	2,646,079
介護特会	物件の購入等	0	0
	債務保証	0	0
	その他	275,800	275,800
	小計	275,800	275,800
合計		6,158,377	2,921,879

一　般　会　計

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入24,182,301千円、歳出23,189,757千円、歳入歳出差引額（形式収支額）992,544千円で、翌年度へ繰越すべき財源127,868千円を差し引いた実質収支額は864,676千円となっている。

6年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた、単年度収支額は37,080千円の赤字となっており、これに財政調整基金への積立金等を加減した、実質単年度収支額は474,126千円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算額	当初予算額	21,562,000	19,823,000	1,739,000	8.8
	補正額	2,586,000	2,015,000	571,000	28.3
	繰越事業費繰越額	899,436	346,885	552,551	159.3
	最終予算額	25,047,436	22,184,885	2,862,551	12.9
歳入	予算現額	25,047,436	22,184,885	2,862,551	12.9
	調定額	24,376,060	21,395,501	2,980,559	13.9
	決算額	24,182,301	21,215,422	2,966,879	14.0
	対予算現額収入率	96.5	95.6	－	－
	対調定額収入率	99.2	99.2	－	－
	不納欠損額	12,243	15,272	△ 3,029	△ 19.8
	収入未済額	181,516	164,807	16,709	10.1
歳出	決算額	23,189,757	20,176,908	3,012,849	14.9
	執行率	92.6	90.9	－	－
	翌年度繰越額	624,458	899,436	△ 274,978	△ 30.6
	不用額	1,233,221	1,108,541	124,680	11.2
収支額	歳入歳出差引額（形式収支額）	992,544	1,038,514	△ 45,970	△ 4.4
	翌年度へ繰越すべき財源	127,868	136,758	△ 8,890	△ 6.5
	実質収支額	864,676	901,756	△ 37,080	△ 4.1
	単年度収支額	△ 37,080	△ 270,135	233,055	△ 86.3
	積立金	815,988	160	815,828	509,892.5
	繰上償還金	0	0	0	－
	積立取崩額	304,782	1,025,306	△ 720,524	△ 70.3
	実質単年度収支額	474,126	△ 1,295,281	1,769,407	△ 136.6

（参考）

歳入歳出差引額（形式収支額）　＝　歳入決算額－歳出決算額

実質収支額　＝　形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額　＝　本年度実質収支額－前年度実質収支額

実質単年度収支額　＝　（単年度収支額＋積立金＋繰上償還金）－積立取崩額

1　歳　　入

歳　入　決　算　総　括　表

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		25,047,436	22,184,885	2,862,551	12.9
調定額		24,376,060	21,395,501	2,980,559	13.9
収入済額		24,182,301	21,215,422	2,966,879	14.0
収入率	対予算	96.5	95.6	－	－
	対調定	99.2	99.2	－	－
不納欠損額		12,243	15,272	△ 3,029	△ 19.8
収入未済額		181,516	164,807	16,709	10.1

令和6年度の収入済額は24,182,301千円で、前年度に比べ2,966,879千円（14.0％）増加しており、市税で741,026千円（7.5％）、地方特例交付金で235,150千円（350.9％）、国庫支出金で414,342千円（11.0％）、県支出金で294,604千円（24.7％）、地方交付税で471,683千円（124.0％）、市債で660,571千円（105.2％）、寄附金で291,422千円（118.5％）増加している。一方、繰入金は633,847千円（45.7％）減少している。

収入率は、予算現額に対し96.5％、調定額に対し99.2％となり、対予算では上昇しているが、対調定では前年度と同等である。

決算額の構成比率の高い科目は、市税44％（前年度46.7％）、国庫支出金17.3％（前年度17.7％）、県支出金6.2％（前年度5.6％）である。

市税の決算額は、前年度に比べ741,026千円（7.5％）増加し10,650,904千円となった。法人市民税で929,820千円（97.8％）、固定資産税で53,565千円（1.1％）増加した一方で、個人市民税で232,336千円（7.5％）、市たばこ税で8,131千円（2.2％）減少した。個人市民税の減については定額減税の影響によるものであるが、減額分については特例交付金で補填されている。

不納欠損額は12,243千円で、個人市民税5,783千円、法人市民税50千円、固定資産税・都市計画税5,822千円、軽自動車税313千円、負担金239千円、使用料37千円である。

収入未済額は181,516千円で、市税174,206千円、負担金229千円、使用料及び手数料552千円、諸収入6,529千円である。

一般会計の款項別収入は次のとおりである。

（単位：千円・％）

款	項	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1	1 市民税	4,608,815	4,852,728	4,761,546	19.7	103.3	98.1	5,833	85,349
	2 固定資産税	4,910,138	5,018,929	4,935,803	20.4	100.5	98.3	5,394	77,732
	3 軽自動車税	172,029	179,026	174,433	0.7	101.4	97.4	313	4,280
	4 市たばこ税	325,066	357,694	357,694	1.5	110.0	100.0	0	0
	6 都市計画税	408,700	417,938	410,665	1.7	100.5	98.3	428	6,845
	7 入湯税	6,000	10,763	10,763	0.0	179.4	100.0	0	0
2	1 地方揮発油譲与税	41,356	44,068	44,068	0.2	106.6	100.0	0	0
	2 自動車重量譲与税	139,420	134,862	134,862	0.6	96.7	100.0	0	0
	3 森林環境譲与税	26,558	28,292	28,292	0.1	106.5	100.0	0	0
3	1 利子割交付金	3,000	4,098	4,098	0.0	136.6	100.0	0	0
4	1 配当割交付金	48,576	75,212	75,212	0.4	154.8	100.0	0	0
5	1 株式等譲渡所得割交付金	77,489	129,388	129,388	0.5	167.0	100.0	0	0
6	1 法人事業税交付金	150,000	169,994	169,994	0.7	113.3	100.0	0	0
7	1 地方消費税交付金	1,416,472	1,390,464	1,390,464	5.8	98.2	100.0	0	0
8	1 ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	68,000	81,293	81,293	0.3	119.5	100.0	0	0
9	1 環境性能割交付金	22,286	34,435	34,435	0.2	154.5	100.0	0	0
10	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	55,000	57,882	57,882	0.2	105.2	100.0	0	0
11	1 地方特例交付金	298,787	298,787	298,787	1.2	100.0	100.0	0	0
	2 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,000	3,371	3,371	0.1	337.1	100.0	0	0
12	1 地方交付税	858,931	852,009	852,009	3.5	99.2	100.0	0	0
13	1 交通安全対策特別交付金	10,000	6,974	6,974	0.0	69.7	100.0	0	0
14	1 分担金	0	37	37	0.0	－	100.0	0	0
	2 負担金	41,728	43,149	42,682	0.2	102.3	98.9	238	229
15	1 使用料	72,451	67,901	67,481	0.3	93.1	99.4	37	383
	2 手数料	67,220	65,528	65,359	0.2	97.2	99.7	0	169
16	1 国庫負担金	2,415,505	2,178,449	2,178,449	9.1	90.2	100.0	0	0
	2 国庫補助金	2,313,026	1,866,319	1,866,319	7.7	80.7	100.0	0	0
	3 委託金	151,086	127,552	127,552	0.5	84.4	100.0	0	0
17	1 県負担金	960,753	893,025	893,025	3.7	93.0	100.0	0	0
	2 県補助金	516,867	480,558	480,558	2.0	93.0	100.0	0	0
	3 委託金	117,631	115,755	115,755	0.5	98.4	100.0	0	0
18	1 財産運用収入	30,264	33,798	33,798	0.1	111.7	100.0	0	0
	2 財産売払収入	10,001	38,383	38,383	0.2	383.8	100.0	0	0
19	1 寄附金	508,977	537,291	537,291	2.2	105.6	100.0	0	0
20	1 特別会計繰入金	43,535	43,533	43,533	0.2	100.0	100.0	0	0
	2 基金繰入金	707,803	706,428	706,428	2.9	99.8	100.0	0	0
	3 財産区繰入金	6,937	4,097	4,097	0.0	59.1	100.0	0	0
21	1 繰越金	1,038,514	1,038,514	1,038,514	4.3	100.0	100.0	0	0
22	1 延滞金及び加算金	7,001	4,130	4,130	0.0	59.0	100.0	0	0
	2 預金利子	2	1	1	0.0	50.0	100.0	0	0
	3 貸付金元利収入	81,544	82,980	82,122	0.3	100.7	99.0	0	858
	4 雑入	570,812	512,225	506,554	2.1	88.7	98.9	0	5,671
	5 受託事業収入	101,272	99,517	99,517	0.4	98.3	100.0	0	0
23	1 市債	1,636,883	1,288,683	1,288,683	5.3	78.7	100.0	0	0
24	1 自動車取得税交付金	1	0	0	0.0	0.0	100.0	0	0
合計		25,047,436	24,376,060	24,182,301	100.0	96.5	99.2	12,243	181,516

歳入を自主財源・依存財源に区別すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

		令和6年度		5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	10,650,904	44.0	9,909,878	46.7	741,026	7.5
	分担金・負担金	42,719	0.2	57,706	0.3	△ 14,987	△ 26.0
	使用料・手数料	132,840	0.5	143,701	0.7	△ 10,861	△ 7.6
	財産収入	72,181	0.3	44,457	0.2	27,724	62.4
	寄附金	537,291	2.2	245,869	1.2	291,422	118.5
	繰入金	754,058	3.1	1,387,905	6.5	△ 633,847	△ 45.7
	繰越金	1,038,514	4.3	757,750	3.6	280,764	37.1
	諸収入	692,324	2.9	633,064	3.0	59,260	9.4
	小計	13,920,831	57.6	13,180,330	62.1	740,501	5.6
依存財源	地方譲与税	207,222	0.9	200,328	0.9	6,894	3.4
	利子割交付金	4,098	0.0	3,430	0.0	668	19.5
	配当割交付金	75,212	0.3	52,987	0.3	22,225	41.9
	株式等譲渡所得割交付金	129,388	0.5	85,517	0.4	43,871	51.3
	法人事業税交付金	169,994	0.7	147,748	0.7	22,246	15.1
	地方消費税交付金	1,390,464	5.7	1,340,835	6.3	49,629	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	81,293	0.3	79,549	0.4	1,744	2.2
	環境性能割交付金	34,435	0.1	28,249	0.1	6,186	21.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,882	0.3	58,451	0.3	△ 569	△ 1.0
	地方特例交付金	302,158	1.2	67,008	0.3	235,150	350.9
	地方交付税	852,009	3.5	380,326	1.8	471,683	124.0
	交通安全対策特別交付金	6,974	0.0	7,391	0.0	△ 417	△ 5.6
	国庫支出金	4,172,320	17.3	3,757,978	17.7	414,342	11.0
	県支出金	1,489,338	6.2	1,194,734	5.6	294,604	24.7
	市債	1,288,683	5.3	628,112	3.0	660,571	105.2
	自動車取得税交付金	0	0.0	2,449	0.0	△ 2,449	△ 100.0
	小計	10,261,470	42.4	8,035,092	37.9	2,226,378	27.7
合計		24,182,301	100.0	21,215,422	100.0	2,966,879	14.0

自主財源は、裾野市が自らの手で徴収または収納できる財源で、その額は13,920,831千円で、市税、寄附金、繰越金の大幅増により前年度に比べ740,501千円（5.6％）増額となった。

国や県の関与を受ける依存財源は10,261,470千円と、地方交付税や国庫支出金、市債等の増により、前年度に比べ2,226,378千円（27.7％）増額となったため、自主財源の構成比は4.5ポイント減少した57.6％になっている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款　市　　税

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		10,430,748	9,666,169	764,579	7.9
調定額		10,837,078	10,080,398	756,680	7.5
収入済額		10,650,904	9,909,878	741,026	7.5
収入率	対予算	102.1	102.5	－	－
	対調定	98.3	98.3	－	－
不納欠損額		11,968	13,157	△ 1,189	△ 9.0
収入未済額		174,206	157,363	16,843	10.7

収入済額は10,650,904千円で前年度と比べ741,026千円（7.5％）増加し、収入率は予算額に対して102.1％、調定額に対し98.3％である。

①　税目別決算状況

（単位：千円・％）

		令和6年度		5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市民税		4,761,546	44.7	4,064,062	41.0	697,484	17.2
	個人	2,880,627	27.0	3,112,963	31.4	△ 232,336	△ 7.5
	法人	1,880,919	17.7	951,099	9.6	929,820	97.8
固定資産税		4,935,803	46.3	4,882,238	49.3	53,565	1.1
	固定資産税	4,918,557	46.2	4,864,464	49.1	54,093	1.1
	国有資産等所在市町村交付金	17,246	0.1	17,774	0.2	△ 528	△ 3.0
軽自動車税		174,433	1.6	172,016	1.7	2,417	1.4
市たばこ税		357,694	3.4	365,825	3.7	△ 8,131	△ 2.2
都市計画税		410,665	3.9	414,636	4.2	△ 3,971	△ 1.0
入湯税		10,763	0.1	11,101	0.1	△ 338	△ 3.0
合計		10,650,904	100.0	9,909,878	100.0	741,026	7.5

科目別の前年度との比較では、法人市民税で929,820千円（97.8％）、固定資産税で53,565千円（1.1％）増加し、個人住民税で232,336千円（7.5％）、市たばこ税で8,131千円（2.2％）減少した。

②　年度別収納率の推移

（単位：％）

	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
現年	99.4	99.3	99.4	99.4	99.2
滞繰	25.7	30.7	33.0	35.2	25.9
全体	98.3	98.3	98.3	97.9	97.5

③　不納欠損の状況

ア　事由別　　（単位：千円・件・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
時効による消滅	1,393	137	2,356	177	△ 963	△ 40.9
執行停止	10,371	706	9,904	661	467	4.7
即時欠損	204	9	897	88	△ 693	△ 77.3
合計	11,968	852	13,157	926	△ 1,189	△ 9.0

イ　税目別　　（単位：千円・件・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
個人市民税	5,783	395	6,805	460	△ 1,022	△ 15.0
法人市民税	50	1	83	2	△ 33	△ 39.8
固定資産税・都市計画税	5,822	404	5,729	391	93	1.6
軽自動車税	313	52	541	73	△ 228	△ 42.1
入湯税	0	0	0	0	0	—
合計	11,968	852	13,157	926	△ 1,189	△ 9.0

不納欠損額は11,968千円で前年度に比べ1,189千円（9.0％）減少している。
事由別では、時効による消滅及び即時欠損で減少している。また、税目別では、個人市民税で1,022千円（15.0％）減少している。

④　収入未済額の状況

（単位：千円・％）

		令和6年度			5年度			増減額
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税		28,965	56,384	85,349	31,057	49,659	80,716	4,633
	個人	27,672	55,533	83,205	30,324	49,002	79,326	3,879
	法人	1,293	851	2,144	733	657	1,390	754
固定資産税		34,852	42,880	77,732	30,664	36,742	67,406	10,326
軽自動車税		1,955	2,325	4,280	1,855	1,968	3,823	457
都市計画税		3,366	3,479	6,845	2,502	2,916	5,418	1,427
入湯税		0	0	0	0	0	0	0
合計		69,138	105,068	174,206	66,078	91,285	157,363	16,843
構成比		39.7	60.3	100.0	42.0	58.0	100.0	－

収入未済額の合計は、前年度に比べ16,843千円（10.7％）増加しており、各税目とも増加している。

第2款　地 方 譲 与 税

（単位：千円・%）

		令和6年度	5　年　度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		207,334	215,891	△ 8,557	△ 4.0
調定額		207,222	200,328	6,894	3.4
収入済額		207,222	200,328	6,894	3.4
収入率	対予算	99.9	92.8	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

決算額は207,222千円で前年度に比べ6,894千円（3.4%）増加している。

〔内訳〕　（単位：千円・%）

	令和6年度		5　年　度		比較増減	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	44,068	21.3	44,508	22.2	△ 440	△ 1.0
自動車重量譲与税	134,862	65.1	134,180	67.0	682	0.5
森林環境譲与税	28,292	13.6	21,640	10.8	6,652	30.7
合計	207,222	100.0	200,328	100.0	6,894	△ 0.5

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42相当額が市道延長及び市道面積に按分して譲与されるものである。決算額は44,068千円で前年度に比べ440千円（1.0%）減少している。

自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の431/1000のうち407/431相当額が、県を通じて譲与されるものである。決算額は134,862千円で前年度に比べ682千円（0.5%）増加している。

森林環境譲与税は、国税として徴収される森林環境税の9/10相当額が、私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口で按分して譲与されるものである。決算額は28,292千円で前年度に比べ6,652千円（30.7%）増加している。

第3款　利子割交付金

（単位：千円・%）

		令和6年度	5　年　度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		3,000	4,000	△ 1,000	△ 25.0
調定額		4,098	3,430	668	19.5
収入済額		4,098	3,430	668	19.5
収入率	対予算	136.6	85.8	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

配当割交付金は、県民税配当割収入額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は4,098千円で前年度に比べ668千円（19.5%）増加している。

第4款　配当割交付金

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		48,576	41,792	6,784	16.2
調定額		75,212	52,987	22,225	41.9
収入済額		75,212	52,987	22,225	41.9
収入率	対予算	154.8	126.8	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

配当割交付金は、県民税配当割収入額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は75,212千円で前年度に比べ22,225千円（41.9％）増加している。

第5款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		77,489	73,803	3,686	5.0
調定額		129,388	85,517	43,871	51.3
収入済額		129,388	85,517	43,871	51.3
収入率	対予算	167.0	115.9	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

株式等譲渡所得割交付金は源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は129,388千円で前年度に比べ43,871千円（51.3％）増加している。

第6款　法人事業税交付金

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		150,000	150,000	0	0.0
調定額		169,994	147,748	22,246	15.1
収入済額		169,994	147,748	22,246	15.1
収入率	対予算	113.3	98.5	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

法人事業税交付金は、法人事業税（県税）収入額に7.7％を乗じて得た額を市町ごとの従業員数で按分して交付される。

決算額は169,994千円で前年度に比べ22,246千円（15.1％）増加している。

第7款　地方消費税交付金

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1,416,472	1,395,990	20,482	1.5
調定額		1,390,464	1,340,835	49,629	3.7
収入済額		1,390,464	1,340,835	49,629	3.7
収入率	対予算	98.2	96.0	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

地方消費税交付金は、都道府県間で精算後の地方消費税（県税）の1/2に相当する額を、人口と従業員数で按分して交付される。

決算額は1,390,464千円で前年度に比べ49,629千円（3.7％）増加している。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		68,000	74,000	△ 6,000	△ 8.1
調定額		81,293	79,549	1,744	2.2
収入済額		81,293	79,549	1,744	2.2
収入率	対予算	119.5	107.5	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税（県税）の7/10に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付される。

決算額は81,293千円で前年度に比べ1,744千円（2.2％）増加している。

第9款　環境性能割交付金

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		22,286	22,000	286	1.3
調定額		34,435	28,249	6,186	21.9
収入済額		34,435	28,249	6,186	21.9
収入率	対予算	154.5	128.4	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の95％のうちの43/100に相当する額を市道延長及び面積で按分して交付される。

決算額は34,435千円で前年度に比べ6,186千円（21.9％）増加している。

第10款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		55,000	58,451	△ 3,451	△ 5.9
調定額		57,882	58,451	△ 569	△ 1.0
収入済額		57,882	58,451	△ 569	△ 1.0
収入率	対予算	105.2	100.0	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に当該固定資産の価格等により交付される。

決算額は57,882千円で前年度に比べ569千円（1.0％）減少している。

第11款　地方特例交付金

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		299,787	63,763	236,024	370.2
調定額		302,158	67,008	235,150	350.9
収入済額		302,158	67,008	235,150	350.9
収入率	対予算	100.8	105.1	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収補填（当分の間）、固定資産税の新型コロナウイルス感染症対策の軽減等による減収補填（8年度まで）として交付されており、令和6年度は定額減税減収特例交付金が含まれる。

決算額は302,158千円で前年度に比べ235,150千円（350.9％）増加している。

第12款　地方交付税

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		858,931	380,819	478,112	125.5
調定額		852,009	380,326	471,683	124.0
収入済額		852,009	380,326	471,683	124.0
うち普通交付税		718,931	250,819	468,112	186.6
収入率	対予算	99.2	99.9	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

地方交付税は、国税の一定割合を財源として、一定の行政サービスができるよう地方公共団体の財政力に応じて国が交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

決算額は852,009千円で前年度に比べ471,683千円（124.0％）増加している。

令和6年度は普通交付税の交付団体として普通交付税718,931千円の他、特別交付税133,078千円が交付された。なお、臨時財政対策債は31,183千円（前年度に比べ8,371千円増）発行している。

第13款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		10,000	10,000	0	0.0
調定額		6,974	7,391	△ 417	△ 5.6
収入済額		6,974	7,391	△ 417	△ 5.6
収入率	対予算	69.7	73.9	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、市町村が行う道路交通安全施設整備経費として交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路の延長の度合に応じて交付されるものである。

決算額は6,974千円で前年度に比べ417千円（5.6％）減少している。

第14款　分担金及び負担金

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		41,728	53,989	△ 12,261	△ 22.7
調定額		43,186	58,437	△ 15,251	△ 26.1
収入済額		42,719	57,706	△ 14,987	△ 26.0
収入率	対予算	102.4	106.9	－	－
	対調定	98.9	98.7	－	－
不納欠損額		238	168	70	41.7
収入未済額		229	563	△ 334	△ 59.3

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける人から、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

決算額は42,719千円で前年度に比べ14,987千円（26.0％）減少している。

分担金決算額は37千円で、内訳は災害復旧費分担金37千円である。

負担金決算額は42,682千円で、主なものは総務費負担金2,820千円、民生費負担金38,035千円等である。

不納欠損は、児童福祉費負担金（保育料）239千円であった。

収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）229千円で前年度に比べ334千円（59.3％）減少している。

第15款　使用料及び手数料

（単位：千円・%）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		139,671	146,528	△ 6,857	△ 4.7
調定額		133,429	144,352	△ 10,923	△ 7.6
収入済額		132,840	143,701	△ 10,861	△ 7.6
収入率	対予算	95.1	98.1	－	－
	対調定	99.6	99.5	－	－
不納欠損額		37	0	37	皆増
収入未済額		552	651	△ 99	△ 15.2

使用料及び手数料は、公共施設の利用や公共サービスを受けたことの対価として、その利用者等から徴収するものである。

決算額は132,840千円で前年度に比べ10,861千円（7.6%）減少している。

使用料決算額は67,481千円で、主なものは児童福祉使用料22,184千円、道路使用料24,549千円等である。

手数料決算額は65,359千円で、主なものは戸籍・住民基本台帳手数料16,701千円、清掃手数料39,942千円等である。

不納欠損は、児童福祉費使用料（保育料）37千円であった。

収入未済額は552千円で、前年度に比べ99千円（15.2%）減少している。内訳は、幼稚園授業料360千円、清掃手数料169千円等である。

第16款　国庫支出金

（単位：千円・%）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		4,879,617	4,477,310	402,307	9.0
調定額		4,172,320	3,757,978	414,342	11.0
収入済額		4,172,320	3,757,978	414,342	11.0
収入率	対予算	85.5	83.9	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

国庫支出金は、国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付される。

決算額は4,172,320千円で前年度に比べ414,342千円（11.0%）増加している。

決算額の内訳は、国庫負担金2,178,449千円、国庫補助金1,866,319千円、委託金127,552千円である。

国庫負担金の主なものは、社会福祉費負担金717,600千円、児童福祉費負担金1,127,400千円、生活保護費負担金188,077千円等である。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金652,876千円、道路橋梁費補助金151,833千円、都市計画費補助金481,606千円等である。

委託金の主なものは、選挙費委託金18,851千円、社会福祉費委託金11,611千円、演習場対策費委託金96,632千円等である。

第17款　県 支 出 金

（単位：千円・%）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1,595,251	1,284,965	310,286	24.1
調定額		1,489,338	1,194,734	294,604	24.7
収入済額		1,489,338	1,194,734	294,604	24.7
収入率	対予算	93.4	93.0	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付される。

決算額は1,489,338千円で前年度に比べ294,604千円（24.7%）増加している。

決算額の内訳は、県負担金893,025千円、県補助金480,558千円、委託金115,755千円である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金454,747千円、児童福祉費負担金288,064千円等である。

県補助金の主なものは、社会福祉費補助金51,004千円、児童福祉費補助金142,094千円、企業誘致費補助金180,600千円等である。

委託金の主なものは、徴税費委託金89,843千円、統計調査費委託金3,487千円、選挙費委託金17,597千円等である。

第18款　財 産 収 入

（単位：千円・%）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		40,265	36,763	3,502	9.5
調定額		72,181	44,457	27,724	62.4
収入済額		72,181	44,457	27,724	62.4
収入率	対予算	179.3	120.9	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

市が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換、売払いしたことにより生ずる現金収入である。

決算額は72,181千円で前年度に比べ27,724千円（62.4%）増加している。

内訳は財産貸付収入26,319千円、土地売払収入38,246千円等である。

第19款　寄　附　金

（単位：千円・%）

		令和6年度	5　年　度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		508,977	249,612	259,365	103.9
調定額		537,291	245,869	291,422	118.5
収入済額		537,291	245,869	291,422	118.5
収入率	対予算	105.6	98.5	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－
内、ふるさと納税収入済額		513,730	108,328	405,402	374.2

当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡で、使途を特定しない一般寄附金と使途を限定した指定寄附金がある。

決算額は537,291千円で前年度に比べ291,422千円（118.5%）増加している。

主なものは、一般寄附金215,578千円、児童福祉費寄附金94,809千円、小学校寄附金64,165千円等である。

第20款　繰　入　金

（単位：千円・%）

		令和6年度	5　年　度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		758,275	1,393,911	△ 635,636	△ 45.6
調定額		754,058	1,387,905	△ 633,847	△ 45.7
収入済額		754,058	1,387,905	△ 633,847	△ 45.7
収入率	対予算	99.4	99.6	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

一般会計、特別会計及び基金の会計の間において、相互に資金運用としての繰入金を計上するものである。

決算額は754,058千円で前年度に比べ633,847千円（45.7%）減少している。

内訳は、介護保険特別会計など特別会計繰入金43,533千円、基金繰入金706,428千円、深良財産区からの財産区繰入金4,097千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金304,782千円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金150,331千円、都市施設建設基金130,000千円等である。

第21款　繰　越　金

（単位：千円・%）

		令和6年度	5　年　度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1,038,514	757,751	280,763	37.1
調定額		1,038,514	757,750	280,764	37.1
収入済額		1,038,514	757,750	280,764	37.1
収入率	対予算	100.0	100.0	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

決算額は1,038,514千円で前年度に比べ280,764千円（37.1%）増加している。

第22款　諸　収　入

（単位：千円・％）

		令和6年度	5　年　度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		760,631	638,466	122,165	19.1
調定額		698,853	641,240	57,613	9.0
収入済額		692,324	633,064	59,260	9.4
収入率	対予算	91.0	99.2	－	－
	対調定	99.1	98.7	－	－
不納欠損額		0	1,947	△ 1,947	皆減
収入未済額		6,529	6,230	299	4.8

決算額は692,324千円で前年度に比べ59,260千円（9.4％）増加している。

主なものは、貸付金元利収入82,122千円、雑入467,454千円、総務費受託事業収入99,517千円等である。

収入未済額は6,529千円で前年度に比べ299千円（4.8％）増加している。

主なものは、雑入3,677千円、過年度収入1,994千円等である。

最近3ヵ年の収入実績は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

	令和6年度			5年度		4年度	
	決算額	前年度との比較		決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率
		増減額	増減率				
延滞金及び加算金	4,130	△ 1,793	△ 30.3	5,923	△ 18.3	7,249	△ 1.9
預金利子	1	0	0.0	1	0.0	1	0.0
貸付金元利収入	82,122	△ 65,942	△ 44.5	148,064	△ 26.0	200,012	△ 25.9
雑入	506,554	27,478	5.7	479,076	△ 3.0	493,993	2.5
受託事業収入	99,517	99,517	皆増	0	－	0	－
合計	692,324	59,260	9.4	633,064	△ 9.7	701,255	△ 7.6

受託事業収入99,517千円は自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト受託事業によるものである。

第23款　市　　債

（単位：千円・％）

		令和6年度	5　年　度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1,636,883	986,912	649,971	65.9
調定額		1,288,683	628,112	660,571	105.2
収入済額		1,288,683	628,112	660,571	105.2
収入率	対予算	78.7	63.6	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

決算額は1,288,683千円で前年度に比べ660,571千円（105.2％）増加している。なお、当年度末現在高は14,822,626千円で前年度に比べ923,354千円（5.9％）減少している。

最近5ヵ年の市債の推移は、次のとおりである。

		令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
決算年度中借入額 (A)/千円		1,288,683	628,112	997,100	1,490,900	2,317,100
決算年度末現在高 (B)/千円		14,822,626	15,745,980	17,391,822	18,647,166	19,463,065
人　　口 (C)/人		48,375	48,869	49,410	50,089	50,770
1人当たりの額	(A)/(C)　円	26,639	12,853	20,180	29,765	45,639
	(B)/(C)　円	306,411	322,208	351,990	372,281	383,358

（注）人口：4月1日現在

事業別の発行額(借入額)と現在高　　（単位：千円）

	令和5年度末現在高	6　年　度				6年度末現在高
		発行額(借入額)	償還額			
			元　金	利　子	計	
一般公共事業債	2,588,643	344,700	218,608	12,947	231,556	2,714,734
一般単独事業債	2,995,443	390,800	522,509	15,039	537,548	2,863,734
公営住宅建設事業債	10,700	0	0	56	56	10,700
(旧) 緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0
学校教育施設整備事業債	1,646,376	108,500	275,796	11,384	287,180	1,479,080
社会福祉施設整備事業債	260,314	25,200	29,753	368	30,121	255,761
一般廃棄物処理事業債	1,190,970	110,500	186,531	3,592	190,123	1,114,939
一般補助施設整備等事業債	367,795	3,800	78,847	821	79,668	292,748
全国防災事業債	71,684	0	5,941	70	6,011	65,743
災害復旧債	247,383	57,500	19,021	823	19,844	285,862
財源対策債	1,445,155	216,500	122,002	7,985	129,987	1,539,653
減税補てん債	71,956	0	35,742	41	35,783	36,214
臨時財政対策債	2,800,527	31,183	352,212	12,950	365,162	2,479,498
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	2,049,032	0	365,075	27,419	392,494	1,683,958
合　　計	15,745,980	1,288,683	2,212,037	93,498	2,305,535	14,822,626

第24款　自動車取得税交付金

（単位：千円・%）

		令和6年度	5　年　度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1	2,000	△ 1,999	△ 100.0
調定額		0	2,449	△ 2,449	△ 100.0
収入済額		0	2,449	△ 2,449	△ 100.0
収入率	対予算	0.0	122.5	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－

制度廃止された自動車取得税交付金の交付決定を受けたことによる。

2 歳　　出

歳　出　決　算　総　括　表

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	25,047,436	22,184,885	2,862,551	12.9
支出済額	23,189,757	20,176,908	3,012,849	14.9
執行率	92.6	90.9	―	―
翌年度繰越額	624,458	899,436	△ 274,978	△ 30.6
不用額	1,233,221	1,108,541	124,680	11.2

一般会計歳出決算額は、23,189,757千円で、前年度に比べ3,012,849千円（14.9％）増加している。また、不用額は、前年度に比べ124,680千円（11.2％）増加している。

一般会計の款別支出は次のとおりである。

一　般　会　計　款　別　支　出　一　覧

（単位：千円・％）

款	予算現額		支出済額	翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比率		繰越明許費	事故繰越	計	金額	予算現額に対する比率
1 議会費	182,279	0.7	175,051	0	0	0	7,228	4.0
2 総務費	2,381,506	9.5	2,220,987	13,398	0	13,398	147,121	6.2
3 民生費	7,365,209	29.4	6,747,054	121,948	0	121,948	496,207	6.7
4 衛生費	2,705,041	10.8	2,559,811	0	0	0	145,230	5.4
5 労働費	111,515	0.4	109,157	0	0	0	2,358	2.1
6 農林水産業費	364,483	1.5	328,914	3,000	0	3,000	32,569	8.9
7 商工費	859,597	3.4	834,930	15,221	1,320	16,541	8,126	0.9
8 土木費	3,419,604	13.7	3,029,928	278,976	0	278,976	110,700	3.2
9 消防費	829,994	3.3	809,161	0	0	0	20,833	2.5
10 教育費	3,318,244	13.2	2,981,490	128,491	0	128,491	208,263	6.3
11 災害復旧費	196,467	0.8	90,658	4,500	57,604	62,104	43,705	22.2
12 公債費	2,306,086	9.2	2,305,535	0	0	0	551	0.0
13 諸支出金	997,090	4.0	997,081	0	0	0	9	0.0
14 予備費	10,321	0.1	0	0	0	0	10,321	100.0
合計	25,047,436	100.0	23,189,757	565,534	58,924	624,458	1,233,221	4.9

予算現額の構成比率の高い科目は、民生費（29.4％）、土木費（13.7％）教育費（13.2％）、衛生費（10.8％）、総務費（9.5％）である。

翌年度繰越は繰越明許16件、事故繰越し2件の18件で、繰越額は合わせて624,458千円で、前年度に比べ6件減少し、繰越額は274,978千円（30.6％）減少している。
主な繰越事業は、都市計画費の裾野駅周辺整備事業153,845千円等がある。

一般会計歳出決算比較表

（単位：千円・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	175,051	0.8	176,444	0.9	△ 1,393	△ 0.8
2 総務費	2,220,987	9.6	1,867,680	9.3	353,307	18.9
3 民生費	6,747,054	29.1	6,413,829	31.8	333,225	5.2
4 衛生費	2,559,811	11.0	2,657,956	13.2	△ 98,145	△ 3.7
5 労働費	109,157	0.4	172,056	0.8	△ 62,899	△ 36.6
6 農林水産費	328,914	1.4	383,106	1.9	△ 54,192	△ 14.1
7 商工費	834,930	3.6	274,458	1.4	560,472	204.2
8 土木費	3,029,928	13.1	2,107,194	10.4	922,734	43.8
9 消防費	809,161	3.5	749,078	3.7	60,083	8.0
10 教育費	2,981,490	12.9	2,608,129	12.9	373,361	14.3
11 災害復旧費	90,658	0.4	188,314	0.9	△ 97,656	△ 51.9
12 公債費	2,305,535	9.9	2,376,786	11.8	△ 71,251	△ 3.0
13 諸支出金	997,081	4.3	201,878	1.0	795,203	393.9
14 予備費	0	－	0	－	0	-
合計	23,189,757	100.0	20,176,908	100.0	3,012,849	14.9

一般会計歳出節別決算額の状況

（単位：千円・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	594,191	2.6	490,337	2.4	103,854	21.2
2 給料	1,451,976	6.3	1,391,522	6.9	60,454	4.3
3 職員手当等	1,414,797	6.1	1,199,934	5.9	214,863	17.9
4 共済費	579,840	2.5	550,755	2.7	29,085	5.3
5 災害補償費	200	0.0	32	0.0	168	525.0
7 報償費	48,781	0.2	49,308	0.2	△ 527	△ 1.1
8 旅費	20,011	0.1	19,040	0.1	971	5.1
9 交際費	714	0.0	736	0.0	△ 22	△ 3.0
10 需用費	799,657	3.4	793,342	3.9	6,315	0.8
11 役務費	352,375	1.5	314,081	1.6	38,294	12.2
12 委託料	2,415,532	10.4	2,313,114	11.5	102,418	4.4
13 使用料及び賃借料	372,067	1.6	363,329	1.8	8,738	2.4
14 工事請負費	1,503,080	6.5	1,113,741	5.5	389,339	35.0
15 原材料費	11,696	0.0	12,569	0.1	△ 873	△ 6.9
16 公有財産購入費	89,330	0.4	94,284	0.5	△ 4,954	△ 5.3
17 備品購入費	133,222	0.6	81,955	0.4	51,267	62.6
18 負担金補助及び交付金	2,541,838	11.0	2,281,254	11.3	260,584	11.4
19 扶助費	4,778,130	20.6	4,253,064	21.1	525,066	12.3
20 貸付金	81,549	0.4	148,437	0.7	△ 66,888	△ 45.1
21 補償補填及び賠償金	1,048,883	4.5	346,471	1.7	702,412	202.7
22 償還金利子及び割引料	2,414,024	10.4	2,559,724	12.7	△ 145,700	△ 5.7
23 投資及び出資金	169,553	0.7	191,908	1.0	△ 22,355	△ 11.6
24 積立金	1,000,420	4.3	274,411	1.4	726,009	264.6
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	－
26 公課費	671	0.0	686	0.0	△ 15	△ 2.2
27 繰出金	1,367,220	5.9	1,332,874	6.6	34,346	2.6
28 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	23,189,757	100.0	20,176,908	100.0	3,012,849	14.9

款 別 の 執 行 状 況

当年度において執行された事業のうち、主要事務事業並びに主として予算現額に対する支出済額の比率が低い科目及び翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている科目について款別にその執行状況を調査し、内容を検討したが、その概要は次のとおりである。

第1款　議　会　費

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	182,279	182,431	△ 152	△ 0.1
支出済額	175,051	176,444	△ 1,393	△ 0.8
執行率	96.0	96.7	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	7,228	5,987	1,241	20.7

決算額は175,051千円で、前年度に比べ1,393千円（0.8％）減少し、執行率は96.0％で、7,228千円の不用額を生じている。

定例会4回、臨時会3回（市長提出121議案の審議議決、議員提出13議案の審議議決、一般質問等）、常任委員会（総務・厚生文教・産業建設水道・予算決算、広報広聴）、議会運営委員会、議会のあり方検討特別委員会、意見交換会、政策討論会、その他議会・議員活動に要した経費である。

第２款　総　務　費

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	2,381,506	2,076,557	304,949	14.7
支出済額	2,220,987	1,867,680	353,307	18.9
執行率	93.3	89.9	－	－
翌年度繰越額	13,398	40,460	△ 27,062	－
不用額	147,121	168,417	△ 21,296	△ 12.6

決算額は2,220,987千円で、前年度に比べ353,307千円（18.9％）増加し、執行率は93.3％で、147,121千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として13,398千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001～0004) 一般管理費	契約事務、文書法規事務、秘書事務、情報公開事務等	1,003,295	978,042	97.5	0	0	25,253
1項2目 (0001～0003) 人事管理費	給与等人事管理、職員研修、職員厚生事務等	19,645	17,636	89.8	0	0	2,009
1項3目 (0001・0002) 広報広聴費	広報広聴活動、ｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業、定住移住促進等	24,091	19,920	82.7	0	0	4,171
1項4目 (0001) 財政管理費	財政事務	11,274	11,249	99.8	0	0	25
1項5目 (0001) 会計管理費	出納事務及び審査、基金・歳計現金管理運用事務	12,334	10,659	86.4	0	0	1,675

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項6目 (0001～0005) 財産管理費	行政財産・普通財産・庁舎・車両等の維持管理、工事検査等	101,078	88,747	87.8	9,790	0	2,541
1項7目 (0001～0004) 企画費	広域行政、総合計画、国土利用、行政改革推進、自治体DX推進事業等	139,201	133,939	96.2	0	0	5,262
1項9目 (0001～0003) 支所費	支所の維持管理、戸籍・証明・各種届出事務、地域振興事務等	11,562	10,316	88.8	0	0	1,246
1項10目 (0001) 市民相談費	行政相談・人権相談・無料法律相談等	491	469	95.5	0	0	22
1項11目 (0001) まちづくり振興費	自治振興、ｺﾐｭﾆﾃｨ推進事務等	58,882	54,993	93.4	0	0	3,889
1項12目 (0001～0004) 電算事務費	基幹業務ｼｽﾃﾑ運用管理、ｾｷｭﾘﾃｨ対策、ﾈｯﾄﾜｰｸ管理等	200,592	167,374	83.4	0	0	33,218
1項13目 (0001) 国際交流推進事業費	国際交流推進、外国人相談、小中学生短期派遣事業等	4,352	4,029	92.6	0	0	323
1項15目 (0001) 市民協働推進事業費	市民協働によるまちづくり推進、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ推進等	3,645	2,860	78.5	0	0	785
1項16目 (0001) 男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進	117	32	27.4	0	0	85
2項1目 (0001・0002) 税務総務費	税務職員人件費、固定資産評価審査委員会事務	136,071	134,577	98.9	0	0	1,494
2項2目 (0001～0003) 賦課徴収費	市税の賦課、管理収納事務	98,326	74,938	76.2	0	0	23,388
3項1目 (0001～0003) 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳、戸籍旅券事務、窓口等委託事務、ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ交付更新事務	177,850	162,596	91.4	3,608	0	11,646
4項1目 (0001・0002) 選挙管理委員会費	選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会活動	9,646	9,158	94.9	0	0	488
4項2目 (0003・0005・0008) 選挙費	衆議院議員選挙事務、深良財産区議会議員選挙事務、静岡県知事選挙事務	44,344	37,271	84.0	0	0	7,073
5項1目 (0001～0003) 統計調査費	統計管理事務、各種統計調査事務	14,532	12,409	85.4	0	0	2,123
6項1目 (0001・0002) 監査委員費	例月出納検査、決算審査、定期監査等	20,730	20,414	98.5	0	0	316
7項1目 (0001・0002) 交通安全対策費	交通安全知識の普及、道路交通環境の整備、交通事故相談、交通災害共済	27,516	26,165	95.1	0	0	1,351
7項3目 (0001・0002) 防災費	防災意識高揚、防災施設適正配置、情報伝達・避難体制充実	91,151	85,704	94.0	0	0	5,447
7項4目 (0001) 防犯対策費	防犯体制強化、防犯意識向上、治安保持確立	44,845	41,731	93.1	0	0	3,114
8項1目 (0001) 管理費	無線放送施設保守点検、戸別受信機修理等	5,467	5,065	92.6	0	0	402
8項2目 (0001・0002) 無線放送施設設置費	無線放送施設設置等	120,469	110,694	91.9	0	0	9,775

・市民協働推進事業費の執行率は78.5%で、不用額は785千円である。これは主にパートナーシップ補助金の申請実績が少なかったことによるものである。

・賦課徴収費の執行率は76.2%で、不用額は23,388千円である。これは過年度還付額が見込みよりも少なかったことによるものである。

第３款　民　生　費

（単位：千円・%）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	7,365,209	7,001,935	363,274	5.2
支出済額	6,747,054	6,413,829	333,225	5.2
執行率	91.6	91.6	－	－
翌年度繰越額	121,948	237,674	△ 115,726	－
不用額	496,207	350,432	145,775	41.6

決算額は6,747,054千円で、前年度に比べ333,225千円（5.2%）増加し、執行率は91.6%で、496,207千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として121,948千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次頁のとおりである。

（単位：千円・%）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001～0004) 社会福祉総務費	福祉施設運営、民生児童委員協議会、社協補助、地域福祉、戦没者遺族、特別会計繰出金（国保・介護）等	1,062,242	1,056,673	99.5	0	0	5,569
1項2目 (0001～0003) 老人福祉費	高齢者在宅福祉、生きがい対策、老人措置等	57,927	40,642	70.2	0	0	17,285
1項3目 (0001～0003) 障害者福祉費	障害福祉事業、自立支援給付、地域生活支援等	1,593,033	1,542,076	96.8	0	0	50,957
1項4目 (0001・0002) 国民年金費	国民年金事務（法定受託事務）	21,843	21,439	98.2	0	0	404
2項1目 (0001～0005・0007～0009) 児童福祉総務費	子ども・子育て会議、幼児施設再編、放課後児童対策、子ども家庭相談支援、子育て世帯生活支援特別給付金、児童手当、こども医療費助成	1,470,834	1,357,068	92.3	0	0	113,766
2項2目 (0001～0003) 児童福祉運営費	公立・私立保育園運営、施設型給付、施設等利用給付等	1,740,100	1,671,340	96.0	0	0	68,760
2項4目 (0001・0002) 児童館費	児童館施設運営、母親ｸﾗﾌﾞ助成等	18,041	17,533	97.2	0	0	508
2項5目 (0001) 母子福祉費	児童扶養手当、医療費助成・自立支援給付	125,049	120,796	96.6	0	0	4,253

予　算　科　目	主　要　事　業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
3項1目 (0001・0002・0006～0009) 生活保護費	生活保護、生活困窮者自立支援金、非課税世帯支援給付金、低所得世帯支援給付、均等割のみ課税世帯支援給付金、調整給付金	1,276,017	919,467	72.1	121,948	0	234,602
4項1目 (0001) 災害救助費	小規模災害見舞金等	123	20	16.3	0	0	103

・老人福祉費の執行率は70.2%で、不用額は17,285千円である。これは在宅福祉サービスの利用者が想定よりも少なかったことや、養護老人ホームに年度途中に欠員が生じたこと等によるものである。

・生活保護費の執行率は72.1%である。これは「非課税世帯支援給付事業」に係る費用について、繰越明許費として121,948千円を翌年度に繰越したこと等によるものである。

第４款　衛　生　費

（単位：千円・%）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	2,705,041	2,808,505	△ 103,464	△ 3.7
支出済額	2,559,811	2,657,956	△ 98,145	△ 3.7
執行率	94.6	94.6	－	－
翌年度繰越額	0	10,317	△ 10,317	－
不用額	145,230	140,232	4,998	3.6

決算額は2,559,811千円で、前年度に比べ98,145千円（3.7%）減少し、執行率は94.6%で、145,230千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予　算　科　目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001～0005) 保健衛生総務費	保健衛生総務、精神保健、救急医療対策、母子保健、健康文化都市事業、出産・子育て応援事業等	370,131	341,621	92.3	0	0	28,510
1項2目 (0001・0002) 予防費	予防接種、結核予防、防災救護、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽﾜｸﾁﾝ接種事業等	299,061	249,197	83.3	0	0	49,864
1項4目 (0001～0006) 環境衛生費	環境保全、環境衛生管理、施設組合・水道・簡水繰出金等	121,701	118,361	97.3	0	0	3,340
1項5目 (0001～0005) 老人保健費	成人検診等健康増進、後期高齢者医療等	918,858	891,715	97.0	0	0	27,143
1項6目 (0001) 福祉保健会館費	福祉保健会館管理	48,188	43,183	89.6	0	0	5,005

予　算　科　目	主　要　事　業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
2項1目 (0001) 清掃総務費	ごみ減量推進等清掃総務	3,848	2,374	61.7	0	0	1,474
2項2目 (0001・0002) 塵芥処理費	ごみ収集、リサイクル推進、焼却等施設維持管理	664,961	640,508	96.3	0	0	24,453
2項3目 (0001・0002) し尿処理費	し尿処理指導、衛生施設組合負担金等	207,795	204,068	98.2	0	0	3,727
2項4目 (0001) 最終処分場管理費	最終処分場施設維持管理、リサイクル処理	70,498	68,784	97.6	0	0	1,714

・清掃総務費の執行率は61.7%で、不用額は1,474千円である。これは「広域化実現可能性調査委託負担金」が、見込みよりも少なかったことによるものである。

第5款　労　働　費

（単位：千円・%）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	111,515	185,989	△ 74,474	△ 40.0
支出済額	109,157	172,056	△ 62,899	△ 36.6
執行率	97.9	92.5	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	2,358	13,933	△ 11,575	△ 83.1

決算額は109,157千円で、前年度に比べ62,899千円（36.6%）減少し、執行率は97.9%で、2,358千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予　算　科　目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 労働諸費	労働関係団体、勤労者教育・住宅資金事務等	100,065	97,707	97.6	0	0	2,358
1項2目 (0001) 高齢者労働能力活用事業費	裾野市ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰの支援	11,450	11,450	100.0	0	0	0

第6款　農林水産業費

（単位：千円・%）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	364,483	413,638	△ 49,155	△ 11.9
支出済額	328,914	383,106	△ 54,192	△ 14.1
執行率	90.2	92.6	－	－
翌年度繰越額	3,000	0	3,000	－
不用額	32,569	30,532	2,037	6.7

決算額は328,914千円で、前年度に比べ54,192千円（14.1%）減少し、執行率は90.2%で、32,569千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として3,000千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001・0002) 農業委員会費	農業委員会、農地法に係る申請・届出等事務	14,644	13,583	92.8	0	0	1,061
1項2目 (0001・0002) 農業総務費	農業総務（農地台帳管理、県共済、部農会等）	43,528	42,351	97.3	0	0	1,177
1項3目 (0001～0003) 農業振興費	農業振興、梅の里管理、米需給対策等	40,380	36,228	89.7	0	0	4,152
1項4目 (0001) 土地改良事業費	中山間地域総合整備（深良）、農地整備、土地改良等	41,624	38,252	91.9	3,000	0	372
2項1目 (0001・0002) 林業総務費	林業総務、間伐補助、林地保全等	61,046	58,987	96.6	0	0	2,059
2項2目 (0001) 林道整備費	県営・市単林道整備	26,946	26,867	99.7	0	0	79
3項1目 (0001・0002) 演習場対策総務費	演習場対策総務	11,188	10,781	96.4	0	0	407
3項2目 (0001) 集会所建設事業費	集会所建設	7,700	7,392	96.0	0	0	308
3項3目 (0001・0002) 演習場治山治水対策事業費	緑地帯撫育管理、防災調節池保全管理	117,427	94,473	80.5	0	0	22,954

第7款　商　工　費

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	859,597	301,179	558,418	185.4
支出済額	834,930	274,458	560,472	204.2
執行率	97.1	91.1	－	－
翌年度繰越額	16,541	2,083	14,458	－
不用額	8,126	24,638	△ 16,512	△ 67.0

決算額は834,930千円で、前年度に比べ560,472千円（204.2％）増加し、執行率は97.1％で、8,126千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として16,541千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001～0003) 産業振興総務費	産業振興行政に係る事務、ふるさと納税等	319,105	317,015	99.3	0	0	2,090
1項2目 (0001～0003) 商工振興費	商工団体等補助、中小企業支援、すそのﾌﾞﾗﾝﾄﾞ推進、企業誘致等	442,605	439,611	99.3	0	0	2,994
1項3目 (0001・0002) 観光費	交流人口拡大、観光ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ支援、観光施設整備管理、ｽﾎﾟｰﾂﾂｰﾘｽﾞﾑ推進、ﾍﾙｼｰﾊﾟｰｸ裾野管理運営等	89,933	72,150	80.2	15,221	1,320	1,242
1項5目 (0001～0003) 消費生活振興費	消費生活ｾﾝﾀｰ運営、消費者団体支援	7,954	6,154	77.4	0	0	1,800

・消費生活振興費の執行率は77.4％で、不用額は1,800千円である。これは消費生活センター相談員の勤務日数が想定よりも少なかったことによるものである。

第8款　土　木　費

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	3,419,604	2,609,017	810,587	31.1
支出済額	3,029,928	2,107,194	922,734	43.8
執行率	88.6	80.8	－	－
翌年度繰越額	278,976	413,605	△ 134,629	－
不用額	110,700	88,218	22,482	25.5

決算額は3,029,928千円で、前年度に比べ922,734千円（43.8％）増加し、執行率は88.6％で、110,700千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として278,976千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001・0002) 土木総務費	土木総務（市道照明灯、各種負担金、占用等）	66,937	64,253	96.0	0	0	2,684
1項2目 (0001・0002) 建築指導費	建築指導、TOUKAI-0、建築防災	43,731	33,330	76.2	7,948	0	2,453
2項1目 (0001) 道路橋梁総務費	道路・橋梁の管理	70,695	44,181	62.5	23,416	0	3,098
2項2目 (0001) 道路維持費	道路維持補修（維持・補修、管理、雪氷対策等）	81,637	81,126	99.4	0	0	511
2項3目 (0001) 道路新設改良費	市道の新設・改良工事	123,025	94,049	76.4	0	0	28,976
2項4目 (0001) 橋梁維持費	橋梁の維持補修、長寿命化	114,835	106,477	92.7	0	0	8,358
2項5目 (0001・0002) 民生安定施設道路整備事業費	東富士演習場周辺道路整備	126,415	125,952	99.6	0	0	463
2項7目 (0001・0002) 特定防衛施設道路整備事業費	市道主要幹線の整備	180,746	172,838	95.6	0	0	7,908
2項8目 (0001～0003) 社会資本整備総合交付金事業費	社会資本整備総合交付金による道路整備	127,219	96,731	76.0	27,200	0	3,288
3項1目 (0001) 河川総務費	河川総務（各種団体、負担金等事務）	5,574	5,349	96.0	0	0	225
3項2目 (0001) 河川維持費	河川の維持・修繕	9,967	7,704	77.3	0	0	2,263
3項3目 (0001) 河川改良費	河川改修	21,138	12,722	60.2	7,315	0	1,101
4項1目 (0001～0006) 都市計画総務費	都市計画、土地対策、深良新市街地対策、公共交通、企業版ふるさと納税繰出金、他課支援等	164,489	144,355	87.8	0	0	20,134
4項2目 (0001～0003) 土地区画整理費	土地区画整理、裾野駅周辺整備	1,432,980	1,266,413	88.4	153,845	0	12,722
4項3目 (0001・0002) 都市計画街路事業費	平松深良線街路	159,734	92,835	58.1	59,252	0	7,647
4項4目 (0001) 公園費	公園等環境整備、(仮)御師公園整備等	182,938	175,892	96.1	0	0	7,046
4項5目 (0001) 下水道費	下水道事業会計への出資、繰出	432,449	432,449	100.0	0	0	0
5項1目 (0001・0002) 地籍調査費	地籍調査、官民境界確認等	43,923	43,193	98.3	0	0	730
6項1目 (0001・0002) 管理費	市営住宅維持管理、住宅政策	31,172	30,079	96.5	0	0	1,093

・建築指導費の執行率は76.2%である。これは「わが家の専門家診断事業」及び「木造住宅の耐震改修事業」を繰越明許費として7,948千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・道路橋梁総務費の執行率は62.5%である。これは「SIC事業計画検討委託」及び「(仮称)神山深良

線整備事業」に係る経費を繰越明許費として23,416千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・道路新設改良費の執行率は76.4%で、不用額は28,976千円である。これは関係地権者との調整に時間を要し、道路用地の取得ができなかったことによるものである。

・社会資本整備総合交付金事業費の執行率は76.0%である。これは「通学路整備事業」に係る経費を繰越明許費として27,200千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・河川維持費の執行率は77.3%で、不用額は2,263千円である。これは河川維持管理業務委託に対する要望や通報が見込みよりも少なかったことによるものである。

・河川改良費の執行率は60.2%である。これは「(普)入田川河川改修事業」に係る経費を繰越明許費として7,315千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・都市計画街路事業費の執行率は58.1%である。これは「平松深良線街路費事業」に係る経費を繰越明許費として59,252千円を翌年度に繰越したことによるものである。

第9款　消　防　費

（単位：千円・%）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	829,994	759,796	70,198	9.2
支出済額	809,161	749,078	60,083	8.0
執行率	97.5	98.6	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	20,833	10,718	10,115	94.4

決算額は809,161千円で、前年度に比べ60,083千円（8.0%）増加し、執行率は97.5%で、20,833千円の不用額を生じている。

主な事務事業は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 常備消防費	富士山南東消防組合、防災ヘリ運航連絡協議会等	750,806	749,598	99.8	0	0	1,208
1項2目 (0001・0002) 非常備消防費	消防団活動支援、防災活動団体助成	67,855	50,223	74.0	0	0	17,632
1項3目 (0001) 消防施設費	消防施設整備維持管理	11,333	9,340	82.4	0	0	1,993

・非常備消防費の執行率は74.0%で、不用額は17,632千円である。これは災害出動が例年よりも少なく、出動報酬が見込みよりも少なかったことによるものである。

第10款　教　育　費

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	3,318,244	2,872,577	445,667	15.5
支出済額	2,981,490	2,608,129	373,361	14.3
執行率	89.9	90.8	－	－
翌年度繰越額	128,491	20,701	107,790	－
不用額	208,263	243,747	△ 35,484	△ 14.6

決算額は2,981,490千円で、前年度に比べ373,361千円（14.3％）増加し、執行率は89.9％で、208,263千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として128,491千円がある。

主な事務事業は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 教育委員会費	教育委員会の運営	1,958	1,899	97.0	0	0	59
1項2目 (0001～0003) 事務局費	教育委員会事務局の運営、学校再編等	198,122	192,181	97.0	0	0	5,941
1項3目 (0001～0003) 教育指導費	学校管理運営、教育助成等	296,522	265,282	89.5	0	0	31,240
1項4目 (0001) 育英奨学金貸付事業費	育英奨学金貸付	13,068	10,566	80.9	0	0	2,502
2項1目 (0001～0012) 学校管理費（小学校）	小学校の管理運営、施設改修、備品購入、GIGAｽｸｰﾙ運用、自校給食等	1,013,717	901,137	88.9	76,868	0	35,712
2項2目 (0001) 教育振興費（小学校）	小学校の教材備品整備、就学援助	19,528	15,971	81.8	0	0	3,557
3項1目 (0001～0008) 学校管理費(中学校)	中学校の管理運営、施設改修、備品購入、GIGAｽｸｰﾙ運用、給食ｾﾝﾀｰ管理運営等	523,312	450,522	86.1	51,623	0	21,167
3項2目 (0001) 教育振興費（中学校）	中学校の教材備品整備、就学援助	18,628	16,411	88.1	0	0	2,217
4項1目 (0001～0003) 幼稚園費	公立幼稚園運営、私立幼稚園補助、施設型給付、施設等利用給付、認定こども園整備等	661,688	578,736	87.5	0	0	82,952
5項1目 (0001～0006) 社会教育総務費	社会教育管理、青少年教育、成人教育、生涯学習ｾﾝﾀｰ管理運営等	178,539	166,553	93.3	0	0	11,986
5項2目 (0001) 公民館費	東西公民館・東地区ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ管理、講座運営等	8,601	7,927	92.2	0	0	674
5項3目 (0001) 文化財保護費	文化財保護	6,150	5,748	93.5	0	0	402
5項4目 (0001) 青少年補導ｾﾝﾀｰ費	青少年補導	901	412	45.7	0	0	489

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
5項7目 (0001) 富士山資料館費	富士山資料館管理	4,652	4,015	86.3	0	0	637
5項9目 (0001) 市民文化ｾﾝﾀｰ費	市民文化ｾﾝﾀｰ指定管理、特定天井落下防止対策	128,189	126,390	98.6	0	0	1,799
5項10目 (0001・0002) 図書館費	図書館管理、講座等運営等	50,464	48,460	96.0	0	0	2,004
6項1目 (0001・0002) 保健体育総務費	市民ｽﾎﾟｰﾂ振興等	28,101	25,041	89.1	0	0	3,060
6項2目 (0001・0002) 体育施設費	体育施設管理、学校開放等	166,104	164,239	98.9	0	0	1,865

第11款　災害復旧費

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	196,467	374,009	△ 177,542	△ 47.5
支出済額	90,658	188,314	△ 97,656	△ 51.9
執行率	46.1	50.4	－	－
翌年度繰越額	62,104	174,596	△ 112,492	－
不用額	43,705	11,099	32,606	293.8

決算額は90,658千円で、前年度に比べ97,656千円（51.9％）減少し、執行率は46.1％で、43,705千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として62,104千円がある。

主な事務事業は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001･0002) 農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧	876	812	92.7	0	0	64
1項2目 (0001･0002) 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧	5,809	5,796	99.8	0	0	13
2項1目 (0001･0002) 道路橋梁災害復旧費	道路・橋梁災害復旧	186,170	80,489	43.2	4,500	57,604	43,577
2項2目 (0001･0002) 河川災害復旧費	河川災害復旧	3,612	3,561	98.6	0	0	51

・道路橋梁災害復旧費の執行率は43.2％である。これは「市道1-5号線道路災害復旧事業」に係る経費を繰越明許費として4,500千円、同じく事故繰越しとして57,604千円を翌年度に繰越したことによるものである。

第12款　公　債　費

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	2,306,086	2,378,008	△ 71,922	△ 3.0
支出済額	2,305,535	2,376,786	△ 71,251	△ 3.0
執行率	99.9	99.8	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	551	1,222	△ 671	△ 54.9

決算額は2,305,535千円で、前年度に比べ71,251千円（3.0％）減少し、執行率は99.9％で、551千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 元金	地方債の元金償還	2,212,037	2,212,037	99.9	0	0	0
1項2目 (0001) 利子	地方債の利子償還	94,049	93,498	99.4	0	0	551

最近5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
元金	2,212,037	2,273,954	2,252,444	2,306,799	2,059,879
利子	93,498	102,833	113,233	137,347	147,541
公債諸費	0	0	0	0	0
合計	2,305,535	2,376,786	2,365,676	2,444,146	2,207,420

第13款　諸支出金

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	997,090	201,883	795,207	393.9
支出済額	997,081	201,878	795,203	393.9
執行率	99.9	99.9	－	－
翌年度繰越額	0	0	0	－
不用額	9	5	4	80.0

決算額は997,081千円で、前年度に比べ795,203千円（393.9％）増加し、執行率は99.9％で、9千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (0001) 公有財産取得費	普通財産購入	1	0	0.0	0	0	1
2項1目 (0001) 基金費	基金の運用収益等による積立	997,089	997,081	99.9	0	0	8

第14款　予　備　費

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
議決予算額	40,440	38,869	1,571	4.0
充用額	30,119	19,508	10,611	54.4
不用額	10,321	19,361	△ 9,040	△ 46.7
充用率	74.5	50.2	－	－

予備費の当初予算額は20,000千円、20,440千円を増額補正し、のべ12件、30,119千円を充用している。

主な充用は、豪雨により被災した土木施設の復旧を行うため、11款1項2目市単独災害復旧費5,800千円、防犯灯型番調査及び電気契約変更申請委託のため、2款7項4目防犯対策費5,000千円、雪氷による事故防止等のため、8款8項8目道路維持費4,996千円、豪雨により被災した土木施設の復旧を行うため、11款2項2目市単独災害復旧費3,602千円、ﾍﾙｼｰﾊﾟｰｸ裾野ろ過装置修繕を行うため、7款1項3目ﾍﾙｼｰﾊﾟｰｸ裾野管理運営費3,286千円等である。

特　別　会　計

特別会計5会計全体の決算額は歳入13,830,111千円、歳出12,567,424千円、歳入歳出差引額（形式収支額）1,262,687千円で、翌年度へ繰越すべき財源1,012,648千円を差し引いた実質収支は250,039千円となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、71,235千円の黒字となっている。

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算額	当初	11,955,614	12,067,260	△ 111,646	△ 0.9
	補正	289,294	2,714,185	△ 2,424,891	△ 89.3
	繰越事業繰越額	1,842,258	412,917	1,429,341	346.2
	最終	14,087,166	15,194,362	△ 1,107,196	△ 7.3
歳入	調定額	13,983,098	14,831,570	△ 848,472	△ 5.7
	決算額	13,830,111	14,680,199	△ 850,088	△ 5.8
	対予算現額収入率	98.2	96.6	－	－
	対調定額収入率	98.9	99.0	－	－
	不納欠損額	19,430	17,705	1,725	9.7
	収入未済額	133,557	133,667	△ 110	△ 0.1
歳出	決算額	12,567,424	12,829,961	△ 262,537	△ 2.0
	執行率	89.2	84.4	－	－
	翌年度繰越額	1,206,152	1,842,258	△ 636,106	△ 34.5
	不用額	313,590	522,143	△ 208,553	△ 39.9
収支額	歳入歳出差引額（形式収支額）	1,262,687	1,850,238	△ 587,551	△ 31.8
	翌年度へ繰越すべき財源	1,012,648	1,671,434	△ 658,786	△ 39.4
	実質収支額	250,039	178,804	71,235	39.8
	単年度収支額	71,235	△ 176,584	247,819	△ 140.3

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額
実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源
単年度収支額＝本年度（実質収支額）－前年度（実質収支額）

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,533,856	4,478,615	55,241	0	55,241
後期高齢者医療事業	795,649	789,259	6,390	0	6,390
介護保険	4,381,532	4,196,147	185,385	0	185,385
墓地事業	16,378	13,357	3,021	0	3,021
企業版ふるさと納税地方創生	4,102,696	3,090,046	1,012,650	1,012,648	2
合計	13,830,111	12,567,424	1,262,687	1,012,648	250,039

国民健康保険特別会計

○　予算執行状況

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		4,625,880	4,944,101	△ 318,221	△ 6.4
調定額		4,674,121	5,098,816	△ 424,695	△ 8.3
歳入決算額		4,533,856	4,958,701	△ 424,845	△ 8.6
収入率	対予算	98.0	100.3	－	－
	対調定	97.0	97.3	－	－
不納欠損額		17,877	15,670	2,207	14.1
収入未済額		122,388	124,445	△ 2,057	△ 1.7
歳出決算額		4,478,615	4,884,357	△ 405,742	△ 8.3
執行率		96.8	98.8	－	－
歳入歳出差引額		55,241	74,344	△ 19,103	△ 25.7
翌年度繰越額		0	0	0	0.0

当年度末の被保険者は、8,113人で前年度末と比較して493人の減である。世帯数は5,567世帯で、前年度末と比較して206世帯の減、世帯での加入率は25.51％となっている。

○　歳入の状況

歳入状況比較表　（単位：千円・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	913,693	20.2	950,021	19.2	△ 36,328	△ 3.8
2 使用料及び手数料	5	0.0	17	0.0	△ 12	△ 70.6
2 手数料	5	0.0	17	0.0	△ 12	△ 70.6
3 国庫支出金	4,303	0.1	62	0.0	4,241	6840.3
4 療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	－
5 県支出金	3,215,441	70.9	3,471,767	70.0	△ 256,326	△ 7.4
1 県補助金	3,215,441	70.9	3,471,767	70.0	△ 256,326	△ 7.4
2 財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
6 財産収入	2,260	0.0	632	0.0	1,628	257.6
7 繰入金	295,112	6.5	310,322	6.3	△ 15,210	△ 4.9
1 他会計繰入金	295,112	6.5	310,322	6.3	△ 15,210	△ 4.9
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
8 繰越金	74,344	1.6	191,385	3.9	△ 117,041	△ 61.2
9 諸収入	28,698	0.6	34,496	0.7	△ 5,798	△ 16.8
1 延滞金、加算及び過料	2,828	0.1	2,620	0.1	208	7.9
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	－
3 受託事業収入	25	0.0	35	0.0	△ 10	△ 28.6
4 雑入	25,845	0.6	31,840	0.6	△ 5,995	△ 18.8
合計	4,533,856	100.0	4,958,701	100.0	△ 424,845	△ 8.6

本年度の歳入決算額は4,533,856千円で、前年度に比べ424,845千円（8.6％）減少している。収入未済額は122,388千円で、前年度に比べ2,057千円（1.7％）減少している。収入率は予算現額に対し98.0％、調定額に対し97.0％である。

なお、その他一般会計繰入は行われていない。

○　国民健康保険税収納状況

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
調定額（Ａ）	1,052,735	1,090,060	1,168,072	1,285,829	1,328,439
収入済額（Ｂ）	913,693	950,021	1,013,589	1,083,742	1,085,581
不納欠損額	17,877	15,670	21,440	48,432	40,118
収入未済額	121,165	124,370	133,043	153,655	202,740
収納率（Ｂ）／（Ａ）	86.8	87.2	86.8	84.3	81.7

国民健康保険税の収納率は86.8％で前年度に比べ0.4ポイント減少している。不納欠損額は17,877千円で、前年度に比べ2,207千円（14.1％）増加している。

○　不納欠損の状況

（単位：件・千円）

	件　数	金　額
消滅時効によるもの	47	2,237
執行停止によるもの	942	15,431
即時欠損によるもの	8	209
合　計	997	17,877

税負担の公平性の確保と国民健康保険特別会計の長期的かつ安定的な財政運営のため、引き続き収納率の向上に努められたい。

○　歳出の状況

歳出の内容を前年度と比べたものが次頁の歳出状況比較表である。

歳出決算額は4,478,615千円で、前年度と比較すると405,742千円（8.3％）減である。

歳出決算額の主なものは、療養諸費2,733,525千円（構成比率61.0％）、高額療養費400,304千円（同8.9％）、国民健康保険事業納付金（医療給付費分）751,689千円（同16.8％）、同納付金（後期高齢者支援金等分）307,678千円（同6.9％）などである。

なお、執行率は96.8％で147,265千円の不用額を生じている。

歳出状況比較表

（単位：千円・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	71,710	1.6	69,295	1.4	2,415	3.5
1 総務管理費	69,660	1.6	67,578	1.4	2,082	3.1
2 徴税費	1,952	0.0	1,626	0.0	326	20.0
3 運営協議会費	98	0.0	91	0.0	7	7.7
2 保険給付費	3,142,908	70.2	3,386,741	69.3	△ 243,833	△ 7.2
1 療養諸費	2,733,525	61.0	2,942,921	60.3	△ 209,396	△ 7.1
2 高額療養費	400,304	8.9	433,928	8.9	△ 33,624	△ 7.7
3 移送費	0	0.0	0	0.0	0	－
4 出産育児諸費	5,829	0.1	5,923	0.1	△ 94	△ 1.6
5 葬祭諸費	3,250	0.1	3,950	0.1	△ 700	△ 17.7
6 傷病手当諸費	0	0.0	19	0.0	△ 19	－
3 国民健康保険事業納付金	1,151,626	25.7	1,245,237	25.5	△ 93,611	△ 7.5
1 医療給付費分	751,689	16.8	819,305	16.8	△ 67,616	△ 8.3
2 後期高齢者支援金等分	307,678	6.9	327,532	6.7	△ 19,854	△ 6.1
3 介護給付金分	92,259	2.1	98,400	2.0	△ 6,141	△ 6.2
4 退職被保険者等精算追加納付分	0	0.0	0	0.0	0	－
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
5 保健事業費	46,036	1.0	48,765	1.0	△ 2,729	△ 5.6
1 保健事業費	6,606	0.1	7,370	0.2	△ 764	△ 10.4
2 特定健康診査等事業費	39,430	0.9	41,395	0.8	△ 1,965	△ 4.7
6 基金積立金	32,260	0.7	90,632	1.9	△ 58,372	△ 64.4
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
8 諸支出金	34,075	0.8	43,688	0.9	△ 9,613	△ 22.0
1 償還金及び還付加算金	28,673	0.6	35,063	0.7	△ 6,390	△ 18.2
2 一般会計繰出金	5,402	0.1	8,625	0.2	△ 3,223	△ 37.4
9 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	4,478,615	100.0	4,884,357	100.0	△ 405,742	△ 8.3

出産育児一時金、葬祭費の給付状況

（単位：件・千円）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	12	5,827	12	5,920	0	△ 93
葬祭費	65	3,250	79	3,950	△ 14	△ 700

後期高齢者医療事業特別会計

○　予算執行状況

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減額	増減率
予算現額		802,162	670,753	131,409	19.6
調定額		798,446	668,548	129,898	19.4
歳入決算額		795,649	666,455	129,194	19.4
収入率	対予算	99.2	99.4	－	－
	対調定	99.7	99.7	－	－
不納欠損額		248	267	△ 19	－
収入未済額		2,549	1,826	723	39.6
歳出決算額		789,259	661,615	127,644	19.3
執行率		98.4	98.6	－	－
歳入歳出差引額		6,390	4,840	1,550	32.0
翌年度繰越額		0	0	0	0.0

当年度末の被保険者は、7,853人（75歳以上7,792人、障害認定61人）で、前年度末と比較して337人の増である。

○　歳入の状況

（単位：千円・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	676,652	85.1	562,685	84.4	113,967	20.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	112,233	14.1	96,935	14.5	15,298	15.8
4 繰越金	4,840	0.6	5,601	0.8	△ 761	△ 13.6
5 諸収入	1,924	0.2	1,234	0.2	690	55.9
1 延滞金及び過料	16	0.0	1	0.0	15	0.0
2 償還金及び還付加算金	550	0.1	678	0.1	△ 128	△ 18.9
3 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 雑入	1,358	0.2	555	0.1	803	144.7
合計	795,649	100.0	666,455	100.0	129,194	19.4

本年度の歳入決算額は795,649千円で、収入率は予算現額に対し99.2％、調定額に対し99.7％である。収入未済額は、2,549千円である。

○　歳出の状況

（単位：千円・％）

区分	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	788,710	99.9	660,937	99.9	127,773	19.3
2 諸支出金	549	0.1	678	0.1	△ 129	△ 19.0
1 償還金及び還付加算金	549	0.1	678	0.1	△ 129	△ 19.0
2 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	－
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	789,259	100.0	661,615	100.0	127,644	19.3

歳出決算額は789,259千円である。執行率は98.4％であり、12,903千円の不用額を生じている。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金788,710千円である。

介護保険特別会計

○　予算執行状況

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減額	増減率
予算現額		4,327,319	4,136,202	191,117	4.6
調定額		4,391,457	3,926,661	464,796	11.8
歳入決算額		4,381,532	3,917,498	464,034	11.8
収入率	対予算	101.3	94.7	－	－
	対調定	99.8	99.8	－	－
不納欠損額		1,305	1,768	△ 463	△ 26.2
収入未済額		8,620	7,395	1,225	16.6
歳出決算額		4,196,147	3,822,029	374,118	9.8
執行率		97.0	92.4	－	－
歳入歳出差引額		185,385	95,469	89,916	94.2
翌年度繰越額		0	93,114	△ 93,114	皆減

介護保険の第１号被保険者（65歳以上）数は、各年度末現在で、令和4年度13,983人、令和5年度14,056人、令和6年度14,161人である。

○　歳入の状況

（単位：千円・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,037,915	23.7	895,272	22.9	142,643	15.9
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	751,678	17.1	712,637	18.2	39,041	5.5
1 国庫負担金	666,597	15.2	626,696	16.0	39,901	6.4
2 国庫補助金	85,081	1.9	85,941	2.2	△ 860	△ 1.0
4 支払基金交付金	1,054,362	24.1	930,040	23.7	124,322	13.4
5 県支出金	696,314	15.9	512,501	13.1	183,813	35.9
1 県負担金	574,052	13.1	484,212	12.4	89,840	18.6
2 県補助金	122,262	2.8	28,289	0.7	93,973	332.2
6 財産収入	930	0.0	378	0.0	552	146.0
7 繰入金	743,496	17.0	708,371	18.1	35,125	5.0
1 一般会計繰入金	637,920	14.6	605,638	15.5	32,282	5.3
2 基金繰入金	105,576	2.4	102,733	2.6	2,843	2.8
8 繰越金	95,469	2.2	155,165	4.0	△ 59,696	△ 38.5
9 諸収入	1,367	0.0	3,133	0.1	△ 1,766	△ 56.4
1 延滞金加算金及び過料	0	0.0	0	0.0	0	－
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	－
3 貸付金元利収入	30	0.0	30	0.0	0	0.0
4 雑入	1,337	0.0	3,103	0.1	△ 1,766	△ 56.9
合計	4,381,532	100.0	3,917,498	100.0	464,034	11.8

歳入決算額は4,381,532千円で、前年度に比べ464,034千円（11.8％）増加している。収入率は予算現額に対し101.3％、調定額に対し99.8％である。

○　介護保険料負担状況

（単位：円・人）

所得段階	保険料率（令和6年度改定）	段階保険料（年額）	被保険者＊
第1段階	基準額×0.285	19,400	1,354
第2段階	基準額×0.485	33,100	1,072
第3段階	基準額×0.685	46,800	844
第4段階	基準額×0.9	61,500	1,472
第5段階	基準額	68,400	2,777
第6段階	基準額×1.2	82,000	2,379
第7段階	基準額×1.3	88,900	2,655
第8段階	基準額×1.5	102,600	1,306
第9段階	基準額×1.7	116,200	449
第10段階	基準額×1.9	129,900	212
第11段階	基準額×2.1	143,600	116
第12段階	基準額×2.3	157,300	72
第13段階	基準額×2.4	164,100	253
現年課税過年分			62
合計			15,023

＊　月割等のため、被保険者数と相違がある。

介護保険料の決算額は1,037,915千円で、歳入に占める割合は23.7%となっている。
不納欠損額1,305千円、収入未済額8,620千円はともに保険料で生じている。
収入未済額については、負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、効率的・効果的な徴収に努められたい。

○　歳出の状況

（単位：千円・%）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	198,710	4.7	98,330	2.7	100,380	102.1
1 総務管理費	68,589	1.6	67,148	1.9	1,441	2.1
2 徴収費	2,174	0.1	1,937	0.1	237	12.2
3 介護認定審査会費	34,833	0.8	29,245	0.8	5,588	19.1
4 介護基盤整備事業費	93,114	2.2	0	0.0	93,114	－
2 保険給付費	3,675,977	87.6	3,384,363	88.4	291,614	8.6
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
4 地域支援事業費	192,072	4.6	184,280	5.0	7,792	4.2
5 基金積立金	62,930	1.5	60,378	2.2	2,552	4.2
6 諸支出金	66,458	1.6	94,678	1.6	△ 28,220	△ 29.8
1 償還金及び還付加算金	32,718	0.8	50,999	0.7	△ 18,281	△ 35.8
2 繰出金	33,740	0.8	43,679	1.0	△ 9,939	△ 22.8
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	4,196,147	100.0	3,822,029	100.0	374,118	9.8

当年度の介護認定の申請状況は、更新や変更申請を含めて1,611件で、当年度末の要介護認定者数は前年より46人増の2,214人である。その他、総合事業チェックリストのみ該当者は151人である。

墓地事業特別会計

市は、深良の箱根山中腹に市営墓地を設置している。整備済区画数は1,108区画である。

○　予算執行状況

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		16,354	58,944	△ 42,590	△ 72.3
調定額		16,378	56,560	△ 40,182	△ 71.0
歳入決算額		16,378	56,560	△ 40,182	△ 71.0
収入率	対予算	100.1	96.0	－	－
	対調定	100.0	100.0	－	－
不納欠損額		0	0	0	－
収入未済額		0	0	0	－
歳出決算額		13,357	52,411	△ 39,054	△ 74.5
執行率		81.7	88.9	－	－
歳入歳出差引額		3,021	4,149	△ 1,128	△ 27.2
翌年度繰越額		0	0	0	－

令和6年度末の残区画数は、199区画である。

○　歳入の状況

（単位：千円・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1　事業収入	12,229	74.7	17,611	31.1	△ 5,382	△ 30.6
2　財産収入	0	0.0	11	0.0	△ 11	皆減
4　繰越金	4,149	25.3	3,238	5.7	911	28.1
5　市債	0	0.0	35,700	63.1	△ 35,700	皆減
合計	16,378	100.0	56,560	100.0	△ 40,182	△ 71.0

歳入決算額は16,378千円で、前年度に比べ40,182千円（71.0％）減少している。収入率は予算現額に対し100.1％、調定額に対し100.0％である。

○　歳出の状況

（単位：千円・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1　墓地事業費	10,461	78.3	47,190	90.0	△ 36,729	△ 77.8
2　公債費	2,896	21.7	5,220	10.0	△ 2,324	△ 44.5
合計	13,357	100.0	52,411	100.0	△ 39,054	△ 74.5

歳出決算額は13,357千円で、前年度に比べ39,054千円（74.5％）の減となっている。執行率は81.7％である。

○　市債の状況

（単位：千円）

	令和5年度末現在高	6年度				6年度末現在高
		発行額（借入額）	償還額			
			元金	利子	計	
墓地事業	40,540	0	2,690	206	2,896	37,850

当年度の元金償還額は2,690千円、当年度末の現在高は37,850千円である。

企業版ふるさと納税地方創生特別会計

令和3年3月、地域再生計画の承認を受け、当会計は令和3年4月23日に設置された。
企業版ふるさと納税を活用し、JR岩波駅周辺の整備に取り組んでいる。

○　予算執行状況

（単位：千円・％）

		令和6年度	5年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		4,315,451	5,384,362	△ 1,068,911	△ 19.9
調定額		4,102,696	5,080,985	△ 978,289	△ 19.3
歳入決算額		4,102,696	5,080,985	△ 978,289	△ 19.3
収入率	対予算	95.1	94.4	―	－
	対調定	100.0	100.0	―	－
不納欠損額		0	0	0	－
収入未済額		0	0	0	－
歳出決算額		3,090,046	3,409,549	△ 319,503	△ 9.4
執行率		71.6	63.3	―	－
歳入歳出差引額		1,012,650	1,671,436	△ 658,786	△ 39.4
翌年度繰越額＊		1,206,152	1,749,144	△ 542,992	△ 31.0

＊　未収入特定財源により歳入歳出差引額を超過している。

○　歳入の状況

（単位：千円・％）

	令和6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国庫支出金	185,910	4.5	143,090	2.8	42,820	－
3 財産収入	43,515	1.1	230	0.0	43,285	－
4 寄附金	250,000	6.1	2,251,721	44.3	△ 2,001,721	△ 88.9
5 繰入金	1,951,835	47.6	2,291,927	45.1	△ 340,092	△ 14.8
1 一般会計	35,302	0.9	26,033	0.5	9,269	35.6
2 基金繰入金	1,916,533	46.7	2,265,894	44.6	△ 349,361	－
6 繰越金	1,671,436	40.7	394,017	7.8	1,277,419	－
合計	4,102,696	100.0	5,080,985	100.0	△ 978,289	△ 19.3

歳入決算額は4,102,696千円で、前年度に比べ978,289千円（19.3％）減少している。収入率は予算現額に対し95.1％、調定額に対し100.0％である。不納欠損、収入未済はなかった。

例年、一般会計から人件費、需用費、通信運搬費、賃借料等に繰入れられているが、当年度については、一般会計充当事業に対する寄附金1,000万円分を含んでいる。

○　歳出の状況

（単位：千円・％）

区　　分	令和6年度		5年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
1 企業版ふるさと納税地方創生事業	3,090,046	100.0	3,409,549	100.0	△ 319,503	△ 9.4
1 岩波駅周辺整備事業費	3,080,046	99.7	3,409,549	100.0	△ 329,503	△ 9.7
2 企業版ふるさと納税基金積立事業	10,000	0.3	0	0.0	10,000	皆増
合　　計	3,090,046	100.0	3,409,549	100.0	△ 319,503	△ 9.4

歳出決算額は3,090,046千円で、執行率は71.6％で、19,253千円の不用額を生じている。

当事業費では、一般国道246号御宿第一歩道橋新設工事委託等の委託料で770,809千円、事業用地確保に関連して公有財産購入費390,607千円、補償、補填及び賠償金211,640千円等が支出されている。

次年度へは、市道1264号線道路改築事業費等として1,174,538千円が繰越明許費、市道1-12号線道路改築事業費として31,614千円が事故繰越しとされている。この内、未収入特定財源は国庫支出金193,504千円である。

財　　産

1　公有財産

(1) 土地、建物

		単位	令和5年度末 現在高	6年度中 錯誤	6年度中 増減	6年度末 現在高
土地		㎡	1,936,049.79	△ 2,193.15	△ 315.46	1,933,541.18
建物	木造	㎡	10,049.43	△ 99.37	19.87	9,969.93
	非木造	㎡	149,873.32	△ 0.56	328.46	150,201.22
	延面積	㎡	159,922.75	△ 99.93	348.33	160,171.15

(2) 山林、原野

		単位	令和5年度末 現在高	6年度中 増	6年度中 減	6年度末 現在高
権利の区分	所有	㎡	1,211,335.92	0.00	0.00	1,211,335.92
	内、分収	㎡	32,044.00	0.00	0.00	32,044.00
	分収（葛山共有林）	㎡	28,964.00	0.00	0.00	28,964.00
	立木の推定蓄積量	㎥	33,645.00	3.00	△ 1931.00	31,717.00

(3) 有 価 証 券

（単位：千円）

	令和5年度末 現在高	6年度中 増減	6年度末 現在高
株券	500	0	500
合計	500	0	500

(4) 出資による権利

（単位：千円）

	令和5年度末 現在高	6年度中 増減	6年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会	380	0	380
静岡県信用保証協会	3,930	0	3,930
静岡県林業会議所	500	0	500
裾野市土地開発公社	2,000	0	2,000
（公社）静岡県畜産協会	681	0	681
静岡県勤労者信用基金	2,260	0	2,260
静岡県グリーンバンク	90	0	90
(社)全国社会教育委員連合	20	0	20
静岡県文化財団	1,350	0	1,350
しずおか健康長寿財団	470	0	470
静岡県暴力追放運動推進センター	1,340	0	1,340
静岡県腎臓バンク	500	0	500
静岡県山林協会	6,388	0	6,388
駿東勤労者福祉共済	25,130	0	25,130
静岡県障害者スポーツ協会	350	0	350
地方公共団体金融機構	3,900	0	3,900
合計	49,289	0	49,289

2　物　　品　　(50万円以上)

	令和5年度末 現　在　高	6年度中 増　減	6年度末 現　在　高
車　両　類　（　台　）	110	△ 1	109
そ　の　他　（　点　）	393	7	400
合　　計	503	6	509

3　債　　権

(単位：千円)

	令和5年度末 現　在　高	6年度中 増　減	6年度末 現　在　高
育英奨学金貸付金	92,109	8,724	100,833
高額療養費貸付金	0	0	0
土地開発公社貸付金	0	137,391	137,391
合　　計	92,109	146,115	238,224

＊決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載している。

4　基　　金

(単位：千円)

	令和5年度末 現　在　高	6年度中 増　減	6年度末 現　在　高
財政調整基金	3,642,115	373,816	4,015,931
貸付金	0	137,391	137,391
（合計）	(3,642,115)	(511,207)	(4,153,322)
学校教育施設整備基金	423,551	△ 98,862	324,689
都市施設建設基金	557,473	△ 128,772	428,701
国際交流基金	54,416	△ 1,800	52,616
うち　有価証券（公共債）	0	45,000	45,000
青少年育成基金	63,523	△ 815	62,708
うち　有価証券（公共債）	0	55,000	55,000
減債基金	93,410	32,259	125,669
社会福祉事業基金	114,514	△ 6,118	108,396
鈴木忠次郎育英基金	116,000	0	116,000
うち　有価証券（公共債）	112,000	4,000	116,000
スポーツ推進基金	34,513	355	34,868
うち　有価証券（公共債）	30,000	4,000	34,000
ふるさと・水と土基金	10,111	0	10,111
うち　有価証券（公共債）	10,000	0	10,000
東富士演習場周辺畜産事業基金	8,043	0	8,043
うち　有価証券（公共債）	8,000	0	8,000
体育施設整備基金	27	0	27
地震等災害対策基金	2,512	6	2,518
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	390	44	434
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	386,535	△ 15,098	371,437
林業振興基金	9,776	3,297	13,073
中小企業経済変動対策貸付資金利子補給金基金	587	△ 429	158
公共施設等ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ基金	566,757	1,249	568,006
再編関連訓練移転等交付金事業基金	8,565	△ 2,531	6,034

（単位：千円）

	令和5年度末 現　在　高	6年度中 増　減	6年度末 現　在　高
国民健康保険財政調整基金	966,050	32,260	998,310
うち　有価証券（公共債）	0	392,000	392,000
介護保険給付費等準備基金	422,113	△ 42,645	379,468
市営墓地施設等整備基金	30,706	4,150	34,856
企業版ふるさと納税地方創生基金＊	1,984,104	△ 528,771	1,455,333
合　計	9,495,791	△ 241,014	9,254,777
うち　有価証券	160,000	500,000	660,000
貸付金	0	137,391	137,391

＊　出納整理期間中増減高30,679千円を反映した決算年度末現在高は、1,486,012千円。

基金の運用状況

収入印紙等購入基金

県証紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために平成20年から設置している。令和6年度末現在の基金の総額は8,000千円である。

（単位：千円）

	令和5年度末 現　在　高	6年度中		6年度末 現　在　高
		増	減	
現　金	5,878	28,472	33,490	860
未　収　金	0	98	0	98
収入印紙（市民課）	0	16,650	12,228	4,422
静岡県収入証紙(市民課)	0	2,660	1,994	666
静岡県収入証紙(出納課)	1,579	11,389	11,393	1,575
収入印紙（税務課）	543	2,790	2,954	379
合　計	8,000	62,059	62,059	8,000

令和6年度裾野市公営企業会計決算審査意見書

第1　審査の対象

（１）令和6年度裾野市水道事業会計決算
（２）令和6年度裾野市下水道事業会計決算
（３）令和6年度裾野市簡易水道事業会計決算

第2　審査の期間

令和7年6月6日～8月5日

第3　審査の方法

裾野市監査基準に基づき、市長から審査に付された各事業会計の決算書類、事業報告書及び決算附属説明書が関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数が、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合により正確であるかを検証するとともに、各事業が、経済性の発揮及びその本来の目的である公共の福祉増進の趣旨に従って運営されているかを主眼として実施した。
また、審査に際し、各所属から資料の提出を求め、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和6年度の例月現金出納検査結果を参考とした。

第4　審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類、事業報告書及び決算附属説明書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に適合し、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と符合し正確であることが認められた。また、事業の経営は適正かつ効率的にされていることが概ね認められた。

以下、会計別に審査結果の詳細を記述する。

注
1. 各表の金額は、予算執行状況及び資金収支に係るものは、消費税込みの金額である。経営成績に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、金額は原則として千円単位で記載し、千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
2. 比率数値は原則として小数第1位で表示し単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「－」は、該当数字がないもの又は、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナスを示す。

裾野市水道事業会計

Ⅰ　決算の概要及び総括意見

(1)　決算の概要

令和6年度の事業の実績をみると、当年度末の給水人口は47,123人で、前年度に比べ440人（0.93%）減少している。一方、行政区域内人口48,375人に対する水道の普及率は97.41%で0.08ポイント上昇した。給水栓数は21,084栓で前年度に比べ33栓（0.16%）増加した。年間総配水量6,475,688㎥に対する有収水量は5,169,261㎥で前年度に比べ85,244㎥（1.62%）減少し、有収率は79.83%で前年度から0.12ポイント低下している。

予算の執行状況（税込）では、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ916,735千円（収入率99.4%）、666,426千円（執行率91.6%）である。
また、資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ25,530千円（収入率126.5%）、286,375千円（執行率89.8%）である。支出の内、建設改良費は215,161千円で、前年度に比べ9,158千円（4.1%）減少している。市道1-1号線配水本管布設替工事19,339千円や、石脇配水場第4号取水ポンプ設置工事19,107千円など、計25件の工事を実施している。

経営成績をみると、当年度の総収益は845,327千円で、前年度に比べ45,339千円（5.1%）減少しているが、このうちの給水収益は695,125千円で、前年度に比べ12,152千円（1.7%）減少している。
総費用は611,482千円で、総係費等の増加があったものの、減価償却費、資産減耗費等の減少により前年度に比べ21,648千円（3.4%）の減少となった。
この結果、純利益は233,845千円を計上し、前年度（257,536千円）に比べ23,691千円減少している。
有収水量1㎥あたりの収益（供給単価）は134.47円で、前年度に比べ0.13円（0.1%）下回り、費用（給水原価）は前年度に比べ2.92円（3.2%）上回った94.98円となり、有収水量1㎥当たりの利益（給水利益）は減少した。

財政状態において資産は11,342,224千円で、前年度に比べ104,377千円（0.9%）増加している。これに対して、負債は2,517,713千円で前年度に比べ129,468千円（4.9%）減少し、資本は8,824,511千円で、前年度に比べ233,846千円（2.7%）増加している。負債の減少については、企業債の償還による固定負債の減少及び長期前受金収益化累計額が増加したことが要因として挙げられ、資本の増加については、資本金の増加が要因である。
資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は2,970,722千円で、資金期首残高よりも259,786千円増加している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローが引き続きプラスであったことが主な要因である。

(2)　総括意見

令和6年度においては、有収水量が減少したこと等により給水収益が減少している。給水収益の源泉である給水人口の減少は継続しており、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想される。経常収支比率は100%を超えており、また、料金回収率も100%を超え、類似団体と比較しても高い水準にあり、健全な経営状況は維持されていると判断できる。しかしながら、経営の健全性を示すこれらの指標は低下傾向にあるとみることができるため、今後一層の経営努力が求められる。また、施設の老朽化への対応は、今後の安定した水道事業に向け、適切な対応が求められる。こうした状況を踏まえ、当年度は、裾野市水道事業経営戦略の改定が行われ、こうした課題への取組みの方向性も改めて示された。有収率の低さや管路等の施設の老朽化等、対処すべき課題も見えているため、引き続き、安定した経営を維持しながら効率的・効果的な経営に努められることを要望する。

Ⅱ　事業の実績

（１）　給水の状況

給水状況を前年度と比較したものが、次の表である。
総配水量は前年度に比べ96,740㎥減少している。
有収水量は85,244㎥減少し、有収率も0.12ポイント減少の79.83％である。

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口（人）	48,375	48,869	△ 494	△ 1.01
現在給水人口（人）	47,123	47,563	△ 440	△ 0.93
普及率（％）	97.41	97.33	0.08	0.08
給水栓数（栓）	21,084	21,051	33	0.16
総配水量（㎥）	6,475,688	6,572,428	△ 96,740	△ 1.47
1日平均配水量（㎥）	17,742	17,957	△ 215	△ 1.20
有収水量（㎥）	5,169,261	5,254,505	△ 85,244	△ 1.62
有収率（％）	79.83	79.95	△ 0.12	△ 0.15

（２）　工事の状況

市道1214号線外2配水本管布設替工事、市道1－1号線配水本管布設替工事、石脇配水場第4号取水ポンプ設置工事等、駅西区画整理関連工事では平松新道線配水本管布設工事等、計25件を実施している。

Ⅲ　予算の執行状況（税込）

（１）　収益的収支

〈収益的収入〉（税込）　　（単位：千円・％）

		予算額（A）	決算額（B）	収入率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
水道事業収益		921,920	916,735	99.4	963,196	△ 46,461
	営業収益	798,100	795,529	99.7	812,327	△ 16,798
	営業外収益	123,819	121,206	97.9	150,869	△ 29,663
	特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉（税込）　　（単位：千円・％）

		予算額（A）	決算額（B）	執行率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
水道事業費用		727,679	666,426	91.6	687,584	△ 21,158
	営業費用	664,379	625,469	94.1	643,418	△ 17,949
	営業外費用	48,299	40,957	84.8	44,163	△ 3,206
	特別損失	1	0	0.0	3	△ 3
	予備費	15,000	0	0.0	0	0

（２）　資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額260,845千円は、過年度分損益勘定留保資金173,832千円、減債積立金71,214千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,799千円で補填されている。

〈資本的収入〉（税込）　（単位：千円・％）

	予算額（A）	決算額（B）	収入率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
資本的収入	20,175	25,530	126.5	38,095	△ 12,565
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0
負担金	20,173	25,530	126.6	18,095	7,435
補助金	－	－	－	20,000	△ 20,000
その他収入	1	0	0.0	0	0

〈資本的支出〉（税込）　（単位：千円・％）

	予算額（A）	決算額（B）	執行率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
資本的支出	318,764	286,375	89.8	315,171	△ 28,796
建設改良費	247,550	215,161	86.9	224,319	△ 9,158
企業債償還金	71,214	71,214	100.0	90,852	△ 19,638

＊　建設改良費の状況

建設改良費の決算額は215,161千円で、執行率86.9％である。前年度と比べ9,158千円減少している。内、工事請負額は、175,029千円であった。

（３）　その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為
　予算に定められた範囲内で行われている。
イ 一時借入金
　一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。
ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用
　流用はなく、予算の範囲内で執行されている。
エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費
　流用はなく、予算の範囲内で執行されている。
オ 他会計からの補助金
　他会計からの補助金はなかった。
カ たな卸資産の購入限度額
　たな卸資産購入限度額の決算額は7,302千円で、予算に定められた購入限度額23,289千円の範囲内で執行されている。

Ⅳ　経営成績

（１）　損益の概況　（次ページの比較損益計算書参照）

（ア）営業損益

営業収益は724,286千円で、前年度に比べ15,657千円減少している。これは、有収水量の減少を反映して給水収益が前年度に比べ12,152千円減少したことが主な要因である。また、営業費用は606,012千円で、前年度に比べ18,851千円減少している。これは、原水費や総係費等の増加があったが、資産減耗費、減価償却費が減少したことが主な要因である。

当年度の営業利益は118,274千円となった。

（イ）経常損益

営業外収益は121,041千円で、前年度に比べ29,682千円減少している。これは、長期前受金戻入額の減少が主な要因である。一方、営業外費用は5,470千円で、前年度に比べ2,794千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が2,684千円減少したことが主な要因である。

この結果、経常収益は845,327千円となり、前年度に比べ45,339千円減少している。これは営業外収益の減少が主な要因である。また、経常費用は611,482千円で、前年度と比べ21,648千円減少している。これは、資産減耗費等の営業費用の減少が主な要因である。

以上から経常利益は233,845千円であった。

（ウ）当年度純損益

特別利益、特別損失は、共になく、総収益845,327千円から総費用611,482千円を差し引いた当年度の純利益は、233,845千円（前年度比23,691千円減少）を計上した。

（２）　収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
総収益	845,327	890,666	888,310	901,521	905,434
うち営業収益	724,286	739,943	747,837	715,018	765,358
総費用	611,482	633,130	635,106	635,289	628,094
うち営業費用	606,012	624,863	624,166	621,648	611,846
当年度純利益	233,845	257,536	253,205	266,232	277,340
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	71,214	90,852	88,060	85,361	－
当年度未処分利益剰余金	305,059	348,388	341,265	351,593	277,340
経常収支比率	138.2	140.7	139.9	141.9	144.2
営業収支比率	119.5	118.4	119.8	115.0	125.2
総資本利益率	2.1	2.3	2.3	2.4	2.5

（注）○その他未処分利益剰余金変動額は、いずれも減債積立金の取崩しによるものである。

○経常収支比率、営業収支比率は、付表1経営分析年度別表3.経営の効率①、②参照

○総資本利益率＝[（経常利益-経常費用）／｛(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2 ｝]×100

＝ [233,845 /{(11,237,847 ＋ 11,342,224)×1/2 }] × 100 = 2.1

今後の課題としては、営業収支比率等の向上はみられるが、営業収益は減少していることから、営業費用をいかに抑えて利益を確保していくかが挙げられる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・%）

	令和6年度			5年度			比較増減額
	金額		構成比	金額		構成比	
1 営業収益	724,286		100.0	739,943		100.0	△ 15,657
(1) 給水収益		695,125	96.0		707,277	95.6	△ 12,152
(2) 受託工事収益		5,563	0.8		4,354	0.6	1,209
(3) 他会計負担金		8,151	1.1		12,743	1.7	△ 4,592
(4) 他会計繰入金		1,503	0.2		1,503	0.2	0
(5) その他営業収益		13,943	1.9		14,067	1.9	△ 124
2 営業費用	606,012		100.0	624,863		100.0	△ 18,851
(1) 原水費		75,275	12.4		74,079	11.9	1,196
(2) 配水及び給水費		72,536	12.0		70,691	11.3	1,845
(3) 受託工事費		4,634	0.8		3,623	0.6	1,011
(4) 総係費		110,368	18.2		102,637	16.4	7,731
(5) 減価償却費		333,591	55.0		338,864	54.2	△ 5,273
(6) 資産減耗費		9,607	1.6		34,969	5.6	△ 25,362
営業利益	118,274		－	115,080		－	3,194
3 営業外収益	121,041		100.0	150,723		100.0	△ 29,682
(1) 受取利息及び配当金		3,262	2.7		2,480	1.6	782
(2) 他会計負担金		180	0.2		360	0.3	△ 180
(3) 補助金		0	0.0		0	0.0	0
(4) 長期前受金戻入		115,865	95.7		145,750	96.7	△ 29,885
(5) 雑収益		1,734	1.4		2,133	1.4	△ 399
4 営業外費用	5,470		100.0	8,264		100.0	△ 2,794
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		5,463	99.9		8,147	98.6	△ 2,684
(2) 雑支出		7	0.1		116	1.4	△ 109
経常利益	233,845		－	257,539		－	△ 23,694
5 特別利益	0		0.0	0		0.0	0
(1) 固定資産売却益		0	0.0		0	0.0	0
6 特別損失	0		0.0	3		100.0	△ 3
(1) 過年度損益修正損		0	0.0		3	100.0	△ 3
当年度純利益	233,845		－	257,536		－	△ 23,691
前年度繰越利益剰余金	0		－	0		－	0
その他未処分利益剰余金変動額	71,214		－	90,852		－	－
当年度未処分利益剰余金	305,059		－	348,388		－	△ 43,329

費用の構成

有収水量１㎥当たりの費用（給水原価）の構成を性質別に示したものが次表である。
給水原価は、減価償却費、職員給与費や工事請負費等の増加により、2.92円増加した。さらに供給単価が0.13円減少したことにより、給水利益は3.05円減少した。

費用構成表

（単位：円/㎥、％）

項　　目	令和6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	94.98	100.0	92.06	100.0	2.92	3.2
職員給与費	8.40	8.8	7.40	8.0	1.00	13.5
支払利息及び企業債取扱諸費	0.85	0.9	1.18	1.3	△ 0.33	△ 28.0
減価償却費	51.82	54.5	49.27	54.6	2.55	5.2
資産減耗費	1.49	1.6	5.09	1.6	△ 3.60	△ 70.7
動力費	8.76	9.2	8.05	9.2	0.71	8.8
修繕費	2.33	2.5	2.17	2.5	0.16	7.4
材料費	0.72	0.8	0.53	0.8	0.19	35.8
薬品費	0.53	0.6	0.52	0.6	0.01	1.9
委託料	11.95	12.6	11.24	12.6	0.71	6.3
印刷製本費	0.19	0.2	0.21	0.2	△ 0.02	△ 9.5
工事請負費	4.40	4.6	3.06	4.6	1.34	43.8
その他の経費	3.54	3.7	3.34	3.7	0.20	6.0
供給単価　(B)	134.47		134.60		△ 0.13	△ 0.1
給水利益　(B-A)	39.49		42.54		△ 3.05	△ 7.2

（注）　費用合計（給水原価）＝｛ 経常費用 －（受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費）
－　長期前受金戻入　｝/　有収水量

（注）　供給単価　＝　給水収益 / 有収水量

利益の状況

有収水量１㎥当りの経常利益等の前年度との比較は、次表のとおりである。
令和6年度の経常利益の減少は、給水人口の減少及び有収率の低下による給水収益の減少や、長期前受金戻入が減少したことにより経常収益が減少したものである。

（単位：円/㎥、％）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
経　常　収　益	163.53	169.51	△ 5.98	△ 3.5
経　常　費　用	118.29	120.49	△ 2.20	△ 1.8
経　常　利　益	45.24	49.01	△ 3.78	△ 7.7

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況を示す各種指標は次のとおりである。

（単位：%）

項　目		令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
有形固定資産減価償却率		55.98	54.90	53.78	52.50	51.39
管路経年化率		9.18	7.99	8.93	8.13	10.92
管路更新率	布設替のみ	0.20	0.07	0.11	0.18	0.21
	布設+布設替	0.45	0.27	0.42	0.54	0.62

有形固定資産減価償却率は55.98%と前年度に比較して1.08ポイント上昇し、施設の老朽化がさらに進んでいることを示している。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率も1.19ポイント増加している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、布設替のみで0.20%と、やや上昇したものの、低い数値となっている。管路更新のピークを見据えた早期の対応が求められる。

（3）　剰余金計算

（単位：千円）

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和5年度末残高	5,808,019	690,640	348,388	1,743,618	8,590,665
5年度処分額	236,602	0	△ 348,388	111,786	0
議会の議決による処分	236,602	0	△ 348,388	111,786	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 111,786	111,786	0
資本金の組入れ	236,602	0	△ 236,602	0	0
処分後残高	6,044,621	690,640	0	1,855,404	8,590,665
6年度変動額	0	0	305,059	△ 71,214	233,846
当年度純利益	0	0	233,845	0	233,846
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	71,214	△ 71,214	0
6年度末残高	6,044,621	690,640	305,059	1,784,191	8,824,511

6年度変動額の「その他未処分利益剰余金変動額」は、減債積立金を取り崩したことによるものである。当年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金173,445千円、利益積立金45,000千円、建設改良積立金1,565,746千円である。

Ⅴ　財政状態

令和6年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は11,342,224千円で、前年度に比べ104,377千円増加している。

（1）　資　　産

資産の総額は11,342,224千円で、固定資産が8,350,800千円（構成比率73.6%）、流動資産が2,991,424千円（構成比率26.4%）となっている。

① 固定資産8,350,800千円は、前年度に比べ126,928千円減少している。これは減価償却累計額が前年度から220,668千円増加したことが主な要因である。
② 流動資産は2,991,424千円で、前年度に比べ231,306千円増加している。これは現金預金が259,786千円増加したことが主な要因である。
未収金は10,272千円で、前年度に比べ24,187千円減少している。

（2）　負　債　・　資　本

負債の総額は2,517,713千円で、固定負債が118,115千円、流動負債が101,790千円、繰延収益が2,297,808千円となっている。

① 固定負債118,115千円は、前年度に比べ55,330千円減少している。これは償還金元金の返済によるものである。なお、１年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
② 流動負債101,790千円は、前年度に比べ710千円減少している。これは1年以内に返済期限が到来する企業債が15,884千円減少したが、未払金等が増加したことによるものである。
③ 繰延収益は2,297,808千円で、前年度に比べ73,428千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が65,592千円減少したことが主な要因である。

資本の総額は8,824,511千円で、内訳は資本金が6,044,621千円、剰余金が2,779,890千円となっている。

① 資本金6,044,621千円は、前年度に比べ236,602千円増加している。これは、令和5年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組入れたためである。
② 剰余金は2,779,890千円で、前年度に比べ2,756千円減少している。これは、利益剰余金の減のためである。

（3）　財務指標

6年度の主な財務指標は、付表１経営分析年度別表の４．財務の状況に示したとおりであるが、自己資本構成比率98.1%、固定資産対長期資本比率74.3%、流動比率2938.8%、企業債残高対給水収益比率25.0%である。前年度と比べると、いずれの指標も向上、改善がみられる。今後も健全な財務状況の維持・向上が望まれる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・%）

科　　目	令和6年度			5年度			比較増減額
	金　　額		構成比	金　　額		構成比	
（資産の部）							
固定資産	8,350,800		73.6	8,477,728		75.4	△ 126,928
有形固定資産		7,749,919			7,876,848		△ 126,929
無形固定資産		880			880		0
投資その他		600,000			600,000		0
流動資産	2,991,424		26.4	2,760,118		24.6	231,306
現金預金		2,970,722			2,710,936		259,786
未収金		10,272			34,459		△ 24,187
貯蔵品		10,430			14,723		△ 4,293
前払金		0			0		0
資産合計	11,342,224		100.0	11,237,847		100.0	104,377
（負債の部）							
固定負債	118,115		1.0	173,445		1.5	△ 55,330
企業債		118,115			173,445		△ 55,330
流動負債	101,790		0.9	102,500		0.9	△ 710
企業債		55,330			71,214		△ 15,884
未払金		20,634			11,774		8,860
引当金		6,003			5,106		897
その他流動負債		19,823			14,406		5,417
繰延収益	2,297,808		20.3	2,371,236		21.1	△ 73,428
長期前受金		5,868,369			5,876,205		△ 7,836
長期前受金収益化累計額		△ 3,570,561			△ 3,504,969		△ 65,592
負債合計	2,517,713		22.2	2,647,181		23.6	△ 129,468
（資本の部）							
資本金	6,044,621		53.3	5,808,019		51.7	236,602
資本金		6,044,621			5,808,019		236,602
剰余金	2,779,890		24.5	2,782,646		24.8	△ 2,756
資本剰余金		690,640			690,640		0
利益剰余金		2,089,250			2,092,006		△ 2,756
資本合計	8,824,511		77.8	8,590,665		76.4	233,846
負債・資本合計	11,342,224		100.0	11,237,847		100.0	104,377

（4） 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

① 業務活動によるキャッシュ・フローは504,832千円のプラスで事業活動は良好である。
② 投資活動によるキャッシュ・フローは173,832千円のマイナスであるが、有形固定資産の取得によるものであり、投資活動が増加していることがうかがえる。
③ 財務活動によるキャッシュ・フローは71,214千円のマイナスで、引き続き企業債による借入を行わず、償還によりその残高を減らしている。

以上のことから、事業活動は順調で、借入残高を減らし、投資活動を増やしている経営状況にあると認められる。

（単位：千円）

科　　目		令和6年度	5　年　度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	233,845	257,536	△ 23,691
	減価償却費	333,591	338,864	△ 5,273
	固定資産除却費	9,607	34,948	△ 25,341
	賞与引当金の増減額（△は減少）	729	63	666
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	168	27	141
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 20	△ 40	20
	長期前受金戻入額	△ 115,865	△ 145,750	29,885
	受取利息及び配当金	△ 3,262	△ 2,480	△ 782
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,463	8,147	△ 2,684
	固定資産売却益（△）及び固定資産売却損	0	0	0
	未収金の増減額（△は増加）	24,207	△ 21,848	46,055
	未払金の増減額（△は減少）	8,860	△ 12,527	21,387
	たな卸資産の増減額（△は増加）	4,293	△ 1,045	5,338
	預り金の増減額	5,417	302	5,115
	前払金の増減額	0	0	0
	小計	507,033	456,198	50,836
	利息及び配当金の受取額	3,262	2,480	782
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,463	△ 8,147	2,684
	計	504,832	450,531	54,302
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 197,041	△ 205,643	8,602
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	投資有価証券の取得による支出	0	0	0
	投資有価証券の売却による収入	0	0	0
	補助金等による収入	0	20,000	△ 20,000
	負担金等による収入	23,209	16,450	6,759
	補助金の返還	0	0	0
	計	△ 173,832	△ 169,193	△ 4,639
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	企業債による収入	0	0	0
	企業債の償還による支出	△ 71,214	△ 90,852	19,638
	他会計等から出資による収入	0	0	0
	計	△ 71,214	△ 90,852	19,638
資金増加額（または減少額）		259,786	190,485	69,301
資金期首残高		2,710,936	2,520,451	190,485
資金期末残高		2,970,722	2,710,936	259,786

付表 1　経営分析年度別表

	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
1.事業の概況					
① 普及率 (%)	97.41	97.33	97.10	96.77	96.25
② 1人1日平均有収水量 (ﾘｯﾄﾙ)	301	302	305	308	310
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	56.0	54.9	53.8	52.5	51.4
2．施設の効率等					
① 有収率 (%)	79.8	79.9	81.4	82.4	82.4
② 施設利用率 (%)	53.1	53.8	53.9	54.3	55.1
③ 配水管使用効率 (㎥/m)	19.3	19.6	18.9	18.4	18.3
④ 管路経年化率 (%)	9.2	8.0	8.9	8.1	10.9
⑤ 管路更新率（布設替のみ） (%)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
3．経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	138.2	140.7	139.9	141.9	144.2
② 営業収支比率 (%)	119.5	118.4	119.8	115.0	125.2
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率（収益的収入分）(%)	0.2	0.2	0.2	*4.9	0.2
⑤ 同（資本的収入分）(%)	0.8	0.0	0.0	0.1	0.8
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	7,854	7,927	7,996	8,078	8,144
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	115,854	117,880	119,626	114,520	122,886
⑧ 給水収益に対する割合 (%)					
職員給与費	7.8	7.2	6.6	6.9	5.5
企業債利息	0.8	1.2	1.5	2.0	2.2
⑨ 料金回収率 (%)	141.6	146.2	144.3	＊147.3	150.1
⑩ 1ヶ月20㎥当り家庭料金（口径13㎜・税込） (円)	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475
4．財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	98.1	97.5	96.6	95.9	95.1
② 固定資産対長期資本比率 (%)	74.3	76.1	78.2	80.5	82.1
③ 流動比率 (%)	2,938.8	2,692.8	1,896.6	1,869.8	1,790.0
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	25.0	34.6	46.7	61.6	69.0

注　＊には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減分を含めて算出している。

普　　及　　率 ＝ 現在給水人口÷行政区域内人口×100

1人1日平均有収水量 ＝ 1日平均有収水量÷現在給水人口

有形固定資産減価償却率 ＝ 有形固定資産減価償却累計額

÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有　　収　　率 ＝ 有収水量÷配水量

施　設　利　用　率 ＝ 1日平均配水量÷1日配水能力×100

配水管使用効率（㎥/m） ＝ 年間総配水量÷導送配水管延長

管　路　経　年　化　率 ＝ 法定耐用年数超過の管路延長÷管路総延長×100

管　路　更　新　率 ＝ 年間布設替更新管路延長÷管路総延長×100

経　常　収　支　比　率 ＝ （営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

営　業　収　支　比　率 ＝ （営業収益-受託工事収益）÷（営業費用-受託工事費）×100

累　積　欠　損　金　比　率 ＝ 累積欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100

繰入金比率（収益的収入分） ＝ 他会計繰入金合計(収益）÷総収益×100

繰入金比率（資本的収入分） ＝ 他会計繰入金合計(資本）÷資本的収入計×100

職員1人当りの給水人口 ＝ 現在給水人口÷損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 ＝ 給 水 収 益 ÷損益勘定所属職員数

給水収益（料金収入）に対する割合

職員給与費 ＝ 職員給与費÷給水収益×100

企業債利息 ＝ 企業債利息÷給水収益×100

料　金　回　収　率 ＝ 供給単価÷給水原価×100

＊令和3年度は、コロナの影響に伴う料金の軽減分を補正。

自己資本構成比率 ＝ （資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×100

固定資産対長期資本比率 ＝ 固定資産÷（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

流　動　比　率 ＝ （流動資産÷流動負債）×100

企業債残高対給水収益比率 ＝ 企業債残高÷給水収益×100

裾野市下水道事業会計

Ⅰ　決算の概要及び総括意見

(1)　決算の概要

令和6年度の事業の実績において、下水道普及状況は、令和6年度末の行政区域内人口48,375人に対し、処理区域内人口は前年度に比べ0.07%増の23,640人、普及率は48.87%で前年度に比べ0.53ポイント上昇した。処理区域内水洗化人口は21,938人で前年度に比べ84人（0.38%）増加し、処理区域内水洗化率は前年度に比べ0.29ポイント上回り、92.80%となった。

処理状況は年間総処理水量2,021,359㎥に対し、有収水量は1,841,021㎥で、前年度に比べ6,811㎥（0.37%）増加し、有収率も91.08%と2.77ポイント上回った。

予算の執行状況（税込）をみると、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ734,058千円（収入率99.6%）、723,353千円（執行率98.2%）である。また資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ257,896千円（収入率93.7%）、496,016千円（執行率99.9%）である。支出の内、建設改良費（税込）は114,053千円で、前年度に比べ5,404千円増加している。工事件数は、管路築造工事等で14件であった。

この結果、整備面積は412.3haとなり、前年度に比べ0.8ha（0.19%）増加している。

経営成績をみると、当年度の収益的収支は、総収益710,239千円で、前年度に比べ5,015千円（0.7%）減少している。これは、下水道使用料が237,833千円で、有収水量の増加を反映して前年度に比べ1,349千円（0.57%）増加しているが、他会計繰入金の減により減少したものである。一方、総費用は703,708千円で、前年度に比べ6,223千円（0.88%）減少している。総費用の内訳は、減価償却費392,573千円で構成比55.8%、流域下水道維持管理負担金159,695千円 構成比22.7%、支払利息及び企業債取扱諸費64,915千円 構成比9.2%となっており、この３つの費目で総費用の87.7%を占めている。

純利益は6,530千円で、前年度（5,322千円）より1,208千円（22.7%）増加している。これは、総収益が減ったものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減により営業外費用が減少したためである。

なお、有収水量1㎥当たりの使用料単価129.2円は前年度比0.3円の増加、汚水処理原価150.0円は、同額であった。

財政状態において、資産は1,178,513千円で、前年度に比べ303,716千円（2.5%）減少している。また、負債も9,718,384千円で前年度に比べ469,799千円（4.6%）減少し、資本は2,067,129千円で、前年度に比べ166,083千円（8.7%）増加している。

負債の減少については、企業債の償還による未償還残高の減少や長期前受金収益化累計額が増加したことなどによるもので、資本の増加については、一般会計出資金を資本金に繰り入れたことが主な要因で、前年度と同じ傾向である。

(2)　総括意見

下水道事業会計の課題として営業収益の向上が挙げられる。当年度の決算では、下水道使用料はやや増加しているものの、経費回収率は86.1%で100%未満である。引き続き接続率の向上を図り有収水量の確保を図っていくとともに、適正な使用料の検討が必要である。

また、下水道事業においては、構築物を含む固定資産が多大であり、非現金支出の減価償却費が営業収益を上回り、総費用の過半を占めていること、また、収益部門においても非現金収入となる長期前受金戻入額が、総収益の3割を占めていることなどから、長期的視点に立った非現金収支の適正管理に努められたい。

下水道事業会計は、下水道使用料に加え、一般会計からの繰入金、出資金等で運営されており、歳出においても建設工事等の投資経費が先行し、回収まで長時間を要することから、今後も厳しい財政運営が続くものと推測されるが、市民が安全で快適な生活を送るために、より一層の経費削減や収入確保に取り組み、経営基盤の安定化を図ることを望む。

Ⅱ　事業の実績

（１）　業務の状況

令和6年度の主な業務量は、次表のとおりである。
年間総処理水量は、前年度に比べ55,605㎥減少している。
有収水量は6,811㎥増加し、有収率も91.08％と2.77ポイント上昇した。

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口　（人）	48,375	48,869	△ 494	△ 1.01
処理区域内人口　（人）	23,640	23,624	16	0.07
普及率　（％）	48.87	48.34	0.53	1.10
整備面積　（ha）	412.3	411.5	0.8	0.19
処理区域内水洗化人口　（人）	21,938	21,854	84	0.38
処理区域内水洗化率　（％）	92.80	92.51	0.29	0.31
管路延長　（km）	111.8	111.4	0.4	0.36
年間総処理水量　（㎥）	2,021,359	2,076,964	△ 55,605	△ 2.68
一日平均処理水量　（㎥）	5,538	5,675	△ 137	△ 2.41
有収水量　（㎥）	1,841,021	1,834,210	6,811	0.37
有収率　（％）	91.08	88.31	2.77	3.14

（２）　工事の状況

（1-2処理分区）管路築造工事（823路線外2）、（1-3処理分区）マンホールポンプ場（№1）設備改築工事、（1-2処理分区）管路築造工事（820路線外2）等、計14件を実施している。

Ⅲ　予算の執行状況（税込）

（１）　収益的収支

〈収益的収入〉（税込）　（単位：千円・％）

	予算額（A）	決算額（B）	収入率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
下水道事業収益	737,087	734,058	99.6	738,908	△ 4,850
営業収益	265,370	261,638	98.6	260,945	693
営業外収益	471,716	472,420	100.1	477,963	△ 5,543
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉（税込）　（単位：千円・％）

	予算額（A）	決算額（B）	執行率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
下水道事業費用	736,793	723,353	98.2	730,290	△ 6,937
営業費用	670,581	658,323	98.2	658,483	△ 160
営業外費用	65,711	65,030	99.0	71,807	△ 6,777
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	500	0	0.0	0	0

（２）　資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額238,120千円は、過年度分損益勘定留保資金45,560千円、当年度分損益勘定留保資金142,282千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,278千円、減債積立金42,000千円で補填されている。

〈資本的収入〉（税込）　（単位：千円・%）

	予算額（A）	決算額（B）	収入率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
資本的収入	275,205	257,896	93.7	275,622	△ 17,726
企業債	87,300	69,700	79.8	72,700	△ 3,000
出資金	159,553	159,553	100.0	180,018	△ 20,465
負担金及び分担金	11,352	11,643	102.6	13,904	△ 2,261
国庫補助金	17,000	17,000	100.0	9,000	8,000

〈資本的支出〉（税込）　（単位：千円・%）

	予算額（A）	決算額（B）	執行率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
資本的支出	496,435	496,016	99.9	504,841	△ 8,825
建設改良費	114,472	114,053	99.6	108,649	5,404
企業債償還金	381,963	381,963	100.0	396,192	△ 14,229

＊建設改良費の状況

建設改良費の決算額は114,053千円で、執行率99.6%である。前年度と比べ5,404千円増加している。内、工事請負額は、14件、60,860千円である。

（３）　その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為
　予算に定められた範囲内で行われている。
イ 企業債
　起債の目的、限度額、起債の方法等は予算の範囲内で執行されている。
ウ 一時借入金
　一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。
エ 予定支出の各項の経費の金額の流用
　流用はなく、予算の範囲内で執行されている。
オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費
　流用はなく、予算の範囲内で執行されている。
カ 他会計からの補助金及びたな卸資産の購入
　いずれもなかった。

Ⅳ　経営成績

（１）損益の概況　（次ページの比較損益計算書参照）

（ア）営業損益

営業収益は237,863千円で、前年度に比べ559千円増加した。これは有収水量の増加等による下水道使用料の増加が主な要因である。また、営業費用は638,634千円で、前年度に比べ523千円増加している。これは、総係費と流域下水道維持管理負担金が減少したが、業務費等その他の費用が増加したことが主な要因である。

この結果、当年度の営業損失は400,771千円で、前年度より35千円縮小した。

（イ）経常損益

営業外収益は472,376千円で、前年度に比べ5,573千円減少している。これは他会計繰入金を5,951千円縮減したことが主な要因である。また、営業外費用は65,075千円で、前年度に比べ6,746千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が6,855千円減少したことが主な要因である。

経常収益は710,239千円となり、前年度に比べ5,015千円減少している。これは営業外収益が減少したことが要因である。また、経常費用は703,709千円で、前年度と比較して6,223千円減少している。これは、営業費用がやや増加したものの営業外費用がそれ以上に減少したためである。

以上から当年度の経常利益は、6,530千円を確保した。

（ウ）当年度純損益

特別利益及び特別損失は発生しなかったため、総収益710,239千円から総費用703,709千円を差し引いた当年度の純利益は、6,530千円（前年度比1,208千円増加）を計上した。

（２）　収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
総収益	710,239	715,254	722,243	728,422	771,199
うち営業収益	237,863	237,304	238,886	239,746	194,814
総費用	703,709	709,932	715,944	715,692	747,715
うち営業費用	638,634	638,111	636,508	628,068	650,646
当年度純利益	6,530	5,322	6,299	12,730	23,485
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金	42,000	40,000	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	48,530	45,322	6,299	12,730	23,485
経常収支比率	100.9	100.8	100.9	101.8	103.1
営業収支比率	37.3	37.2	37.5	38.2	29.9
総資本利益率	0.05	0.04	0.05	0.10	0.18

注）○令和6年度のその他未処分利益剰余金は減債積立金を取り崩したものである。

○総資本利益率＝[(経常収益-経常費用) / {(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2 }]×100

= [6,530 /{(12,089,229 + 11,785,514)× 1/2 }] × 100 ＝ 0.05

経常収支比率、営業収支比率、総資本利益率の各指標とも前年度と比較してほぼ横ばいである。今後の経営努力による営業収益の確保及び各種経費の抑制が引き続き求められる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・%）

	令和6年度			5年度			比較増減額
	金額		構成比	金額		構成比	
1 営業収益	237,863		100.0	237,304		100.0	559
(1) 下水道使用料		237,833	100.0		236,484	99.7	1,349
(2) その他営業収益		30	0.0		820	0.4	△ 790
2 営業費用	638,634		100.0	638,111		100.0	523
(1) 管渠費		17,547	2.8		17,353	2.7	194
(2) 業務費		32,806	5.1		24,078	3.8	8,728
(3) 総係費		35,175	5.5		36,664	5.8	△ 1,489
(4) 流域下水道維持管理負担金		159,695	25.0		168,309	26.4	△ 8,614
(5) 減価償却費		392,573	61.5		391,656	61.4	917
(6) 資産減耗費		838	0.1		50	0.0	788
営業利益	△ 400,771		－	△ 400,806		－	35
3 営業外収益	472,376		100.0	477,949		100.0	△ 5,573
(1) 受取利息		0	0.0		0	0.0	0
(2) 負担金		120	0.0		137	0.0	△ 17
(3) 他会計繰入金		262,515	55.6		268,466	56.2	△ 5,951
(4) 他会計負担金		120	0.0		200	0.0	△ 80
(5) 長期前受金戻入		209,226	44.3		209,123	43.8	103
(6) 雑収益		395	0.1		23	0.0	372
4 営業外費用	65,075		100.0	71,821		100.0	△ 6,746
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		64,915	99.8		71,770	99.9	△ 6,855
(2) 雑支出		160	0.2		52	0.1	108
経常利益	6,530		－	5,322		－	1,208
5 特別利益	0		0.0	0		0.0	0
(1) 過年度損益修正益		0	0.0		0	0.0	0
6 特別損失	0		0.0	0		0.0	0
(1) その他特別損失		0	0.0		0	0.0	0
当年度純利益	6,530		－	5,322		－	1,208
前年度繰越利益剰余金	0		－	0		－	0
その他未処分利益剰余金変動額	42,000		－	40,000		－	2,000
当年度未処分利益剰余金	48,530		－	45,322		－	3,208

費用の構成

費用構成を性質別に示すと次表のとおりである。
前年度に比べ職員給与費が6,017千円、工事請負費が2,445千円等の増額項目があるが、支払利息および企業債取扱諸費が6,855千円、流域下水道維持管理負担金が8,614千円減少する等により、総費用は減少している。

（単位：千円・%）

項　　目	令和6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	47,035	6.7	41,018	5.8	6,017	14.67
支払利息及び企業債取扱諸費	64,915	9.2	71,770	10.1	△ 6,855	△ 9.55
減価償却費	392,573	55.8	391,656	55.2	917	0.23
資産減耗費	838	0.1	50	0.0	788	1,576.00
動力費	3,534	0.5	3,096	0.4	438	14.15
修繕費	558	0.1	1,343	0.2	△ 785	△ 58.45
委託料	14,062	2.0	14,209	2.0	△ 147	△ 1.03
印刷製本費	124	0.0	32	0.0	92	287.50
工事請負費	2,762	0.4	317	0.0	2,445	771.29
流域下水道維持管理負担金	159,695	22.7	168,309	23.7	△ 8,614	△ 5.12
その他の経費	17,613	2.5	18,130	2.6	△ 517	△ 2.85
合計（総費用）	703,709	100.0	709,932	100.0	△ 6,223	△ 0.88

利益の状況

有収水量１㎥当りの経常収益等の推移は、次表のとおりである。
経常利益の発生は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、維持管理費や支払利息等の費用を賄えていることを表わしている。また、経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標となっている。

当年度においては、経常収益は385.8円となり、前年度の390.0円から4.2円減少したが、経常費用も387.1円から382.2円へと4.9円減少した。その結果、経常利益は前年度の2.9円から0.7円増加し、3.6円となっている。
また、当年度の使用料単価は129.2円で、前年度の128.9円から0.3円の増加したが、汚水処理原価は前年度と変化が見られなかった。経費回収率は前年度の85.9%から0.2ポイント増加し、86.1%となったが、目標とする経費回収率100%に向けて、段階的な使用料の改定、水洗化率の向上に伴う安定的な使用料収入の確保及び汚水処理費用の抑制が引き続き必要である。

（単位：円/㎥、%）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
経　常　収　益 A	385.8	390.0	△ 4.2	△ 1.1
経　常　費　用 B	382.2	387.1	△ 4.9	△ 1.3
経　常　利　益　(A-B)	3.6	2.9	0.7	24.1
使　用　料　単　価 a	129.2	128.9	0.3	0.2
汚　水　処　理　原　価 b	150.0	150.0	0.0	0.0
経　費　回　収　率　(a/b)	86.1	85.9	0.2	0.2

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況は次のとおりである。

（単位：%）

項目	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
有形固定資産減価償却率	17.74	15.30	12.79	10.32	7.93
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

有形固定資産減価償却率は17.74%と前年度に比較して2.44ポイント上昇し、経過年数に応じた老朽化が進行していることを反映している。一方、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す管渠老朽化率及び当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、下水道の建設事業が平成2年度からのため、法定耐用年数に近づいている老朽管渠が存在しないことから引き続き0.00%となっている。

（3） 剰余金計算

（単位：千円）

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和5年度末残高	1,813,359	0	45,322	42,365	1,901,046
5年度処分額	40,000	0	△ 45,322	5,322	0
議会の議決による処分	40,000	0	△ 45,322	5,322	0
減債積立金の積立	0	0	△ 45,322	5,322	△ 40,000
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の組入れ	40,000	0	0	0	40,000
処分後残高	1,853,359	0	0	47,687	1,901,046
6年度変動額	159,553	0	48,530	△ 42,000	166,083
一般会計出資金の受入	159,553	0	0	0	159,553
当年度純利益	0	0	6,530		6,530
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	42,000	△ 42,000	0
6年度末残高	2,012,912	0	48,530	5,687	2,067,129

6年度変動額の「その他未処分利益剰余金変動額」は、減債積立金を取り崩したことによるものである。当年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金5,687千円である。

Ⅳ　財政状態

令和6年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は11,785,513千円で、前年度に比べ303,716千円減少している。

（1）　資　　産

資産の総額は11,785,513千円で、固定資産が11,707,675千円（構成比率99.3%）、流動資産が77,838千円（構成比率0.7%）である。
固定資産11,707,675千円は、前年度に比べ265,835千円減少している。これは有形固定資産の減価償却累計額が前年度に比べ324,823千円増加したことが主な要因である。
流動資産77,838千円は、前年度に比べ37,881千円減少している。これは、現金預金が42,779千円減少したことが主な要因である。

（2）　負　債　・　資　本

負債の総額は9,718,384千円で、固定負債が4,009,170千円、流動負債が382,638千円、繰延収益が5,326,576千円となっている。

① 固定負債4,009,170千円は、前年度に比べ306,573千円減少している。これは企業債の償還によるものである。なお、1年以内に償還期限が到来するものは、流動負債に計上している。
② 流動負債382,638千円は、前年度に比べ3,930千円減少している。これは1年以内に償還期限が到来する企業債が5,690千円減少したことが主な要因である。
③ 繰延収益は5,326,576千円で、前年度に比べ159,295千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が207,044千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は2,067,129千円で、内訳は資本金が2,012,912千円、剰余金が54,217千円となっている。

① 資本金2,012,912千円は、前年度に比べ199,553千円増加している。これは、一般会計の出資金を資本金に繰入れたためである。
② 剰余金54,217千円は、前年度に比べ33,470千円減少している。これは、利益剰余金の減少によるものである。

（3）　財 務 指 標

主な財務指標について、付表１経営分析年度別表４．財務の状況から取り上げると

① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
6年度は、62.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しており構成比率を高めている。
② 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどのくらいあるかを示す指標で、常に100%以下であること、且つその数値が低いほど財務の安全性は高いとされている。
6年度は102.7%で、わずかながら上昇した。引き続き、利益剰余金の増加等収益力の改善が求められる。

③　流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、100%以上であることが必要であるとされている。
　6年度は、20.3%と前年度に比較して9.6ポイント低下している。ここには、キャッシュフローの減少を反映した預金現金の減少が反映されている。支払い能力を高めるための改善を図っていく必要がある。

以上から、引き続き収益力や支払能力の改善に向けた取り組みの強化が求められている。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・%）

科　　目	令和6年度			5年度			比較増減額
	金　　額		構成比	金　　額		構成比	
（資産の部）							
固定資産	11,707,675		99.3	11,973,510		99.0	△ 265,835
有形固定資産		10,463,736			10,688,821		△ 225,085
無形固定資産		1,243,939			1,284,689		△ 40,750
投資その他		0			0		0
流動資産	77,838		0.7	115,719		1.0	△ 37,881
現金預金		51,074			93,853		△ 42,779
未収金		26,764			21,866		4,898
前払金		0			0		0
資産合計	11,785,513		100.0	12,089,229		100.0	△ 303,716
（負債の部）							
固定負債	4,009,170		34.0	4,315,743		35.7	△ 306,573
企業債		4,009,170			4,315,743		△ 306,573
流動負債	382,638		3.3	386,568		3.2	△ 3,930
企業債		376,273			381,963		△ 5,690
未払金		1,885			680		1,206
引当金		4,180			3,625		555
その他流動負債		300			300		0
繰延収益	5,326,576		45.2	5,485,871		45.4	△ 159,295
長期前受金		6,773,293			6,725,544		47,749
長期前受金収益化累計額		△ 1,446,717			△ 1,239,673		△ 207,044
負債合計	9,718,384		82.5	10,188,183		84.3	△ 469,799
（資本の部）							
資本金	2,012,912		17.1	1,813,359		15.0	199,553
資本金		2,012,912			1,813,359		199,553
剰余金	54,217		0.5	87,687		0.7	△ 33,470
資本剰余金		0			0		0
利益剰余金		54,217			87,687		△ 33,470
資本合計	2,067,129		17.5	1,901,046		15.7	166,083
負債・資本合計	11,785,513		100.0	12,089,229		100.0	△ 303,716

（4） 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

① 業務活動によるキャッシュ・フローは187,577千円とプラスであることで事業活動は良好である。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは77,646千円のマイナスであるが、管路更新など計画的な投資活動が行われているためである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは152,710千円のマイナスであり、企業債による収入及び他会計からの出資による収入が減少している。

以上のことから、営業活動が順調で、かつ借入残高を減らしながら投資活動が行われており、安定した経営に向けた取り組みを進めていると思われるが、全体のキャッシュフローも減少していることからも各活動のバランスに配慮した事業運営に留意されたい。

（単位：千円）

科　　目		令和6年度	5年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	6,530	5,322	1,208
	減価償却費	392,573	391,656	917
	固定資産除却費	838	50	788
	賞与引当金の増減額（△は減少）	493	△ 97	590
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	62	29	33
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	246	179	67
	長期前受金戻入額	△ 209,226	△ 209,123	△ 103
	受取利息及び受取配当金	0	0	0
	支払利息	64,915	71,770	△ 6,855
	未収金の増減額（△は増加）	△ 5,144	5,493	△ 10,637
	未払金の増減額（△は減少）	1,205	54	1,151
	たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
	預り金の増減額	0	0	0
	前払金の増減額	0	0	0
	小　計	252,492	265,333	△ 12,841
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 64,915	△ 71,770	6,855
	計	187,577	193,564	△ 5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 82,728	△ 74,196	△ 8,532
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 21,888	△ 25,549	3,661
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	投資有価証券の取得による支出	0	0	0
	投資有価証券の売却による収入	0	0	0
	補助金等による収入	15,455	8,182	7,273
	負担金等による収入	11,515	13,563	△ 2,048
	補助金の返還	0	0	0
	計	△ 77,646	△ 77,999	353
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	企業債による収入	69,700	72,700	△ 3,000
	企業債の償還による支出	△ 381,963	△ 396,192	14,229
	他会計等から出資による収入	159,553	180,018	△ 20,465
	計	△ 152,710	△ 143,474	△ 9,236
資金増加額（または減少額）		△ 42,779	△ 27,910	△ 14,869
資金期首残高		93,853	121,763	△ 27,910
資金期末残高		51,074	93,853	△ 42,779

付表 1　経営分析年度別表

	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
1.事業の概況					
① 下水道処理人口普及率 (%)	48.87	48.34	45.69	44.96	43.90
② 水洗化率 (%)	92.8	92.5	94.5	92.2	91.2
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	17.7	15.3	12.8	10.3	7.9
2.施設の効率等					
① 有収率 (%)	91.1	88.3	90.1	89.3	91.0
② 管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③ 管渠改善率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	100.9	100.7	100.9	101.8	103.1
② 営業収支比率 (%)	37.3	37.2	37.5	38.2	29.9
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率（収益的収入分） (%)	37.0	37.6	37.9	38.7	47.3
⑤ 〃（資本的収入分） (%)	65.8	69.0	60.2	52.2	50.3
⑥ 総資本利益率 (%)	0.05	0.04	0.05	0.10	0.18
⑦ 職員1人当りの営業収益 (千円)	33,980	39,551	39,814	39,958	32,469
⑧ 営業収益に対する割合					
職員給与費 (%)	19.8	17.3	16.6	16.6	22.3
企業債利息 (%)	27.3	30.2	33.0	36.2	49.2
⑨ 経費回収率 (%)	86.1	85.9	85.9	85.8	70.5
⑩ 1ヶ月20㎥当り使用料（税込） (円)	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508
4. 財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	62.7	61.1	59.5	58.0	56.6
② 固定資産対長期資本比率 (%)	102.7	102.3	102.0	102.1	102.2
③ 流動比率 (%)	20.3	29.9	37.9	38.2	32.5
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	1120.1	1261.3	1466.5	1251.9	1602.1

下水道処理人口普及率	＝	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	＝	処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口
有形固定資産減価償却率	＝	有形固定資産減価償却累計額 ÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
有収率	＝	有収水量÷年間総処理排水量
管渠老朽化率	＝	法定耐用年数を超過した管渠延長÷全管渠延長×100
管渠改善率	＝	年度内更新管渠延長÷法定耐用年数超過全管渠延長×100
経常収支比率	＝	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	＝	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費)×100
累積欠損金比率	＝	当年度未処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100
繰入金比率(収益的収入分)	＝	他会計繰入金合計(収益）÷総収益×100
繰入金比率(資本的収入分)	＝	他会計繰入金合計(資本)÷資本的収入計×100
総資本利益率	＝	純利益÷（期首負債資本＋期末負債資本）×1/2×100
職員1人当りの営業収益	＝	営業収益÷損益勘定所属職員数
営業収益に対する職員給与費の割合	＝	職員給与費÷営業収益
営業収益に対する企業債利息の割合	＝	企業債利息÷営業収益
経費回収率	＝	使用料単価÷汚水処理原価
	＝	下水道使用料÷汚水処理費（維持管理費＋資本費）×100
1ヶ月20㎥当り使用料（税込）	＝	基本料金＋超過料金（119円×10㎥）＋　消費税
自己資本構成比率	＝	（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×100
固定資産対長期資本比率	＝	固定資産÷（資本金＋剰余金＋繰延収益＋固定負債）×100
流動比率	＝	流動資産÷流動負債×100
企業債残高対事業規模比率	＝	（企業債残高－一般会計負担分） ÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）

裾野市簡易水道事業会計

Ⅰ　決算の概要及び総括意見

簡易水道事業とは、計画給水人口が5,000人以下の水道事業を指し、市は須山の十里木地区で事業を行っている。

(1)　決算の概要

令和6年度の事業の実績をみると、当年度末の給水人口は1,004人で、計画給水人口4,980人に対する比率は20.2%であった。前年度からそれぞれ3人、0.1ポイント増加している。給水栓数は981栓で前年度から36栓増加している。
年間総配水量512,873㎥に対する有収水量は、85,237㎥で前年度に比べ2,744㎥（3.3%）増加したが、有収率は16.62%と前年度に比べ4.37ポイント下回った。

予算の執行状況（税込）において、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ61,264千円（収入率98.4%）、59,216千円（執行率95.1%）である。一方、資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ21,700千円（収入率86.8%）、26,688千円（執行率86.1%）である。この内、建設改良費は23,219千円で、前年度に比べ11,378千円（96.1%）増加している。工事件数は3件であった。

経営成績をみると、総収益は58,329千円で、前年度に比べ7,500千円（14.8%）増加している。営業収益は有収水量の増加等によりやや増加しているが、営業外収益の長期受入金戻入が増えた影響が大きい。総費用は56,280千円で前年度と比べ5,848千円増加している。これは、資産減耗費の増加が主な要因となっている。
この結果、純利益は2,049千円を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。この純利益のうち222千円は繰越欠損金に充当され、その結果、当年度未処分利益余剰金は、1,827千円となった。
有収水量1㎥あたりの収益及び費用では、収益（供給単価）は前年度と比較して6.7円低下した343.22円であった。一方、費用（給水原価）は460.13円で、前年度に比べ50.61円（9.9%）減少した。供給単価と給水原価との差は116.91円の損失となっているが、前年度よりも43.91円改善されている。

財政状態において資産は197,386千円で、前年度に比べ3,309千円（1.7%）増加している。負債は131,461千円で前年度に比べ8,740千円（6.2%）減少し、資本は65,926千円で、前年度に比べ12,049千円（22.4%）増加している。
資産の増加については、有形固定資産や現金預金等の増加が、また、負債の減少については、長期前受金収益化累計額の増加が要因として挙げられ、資本の増加については、一般会計からの資本金の受入れが主な要因である。
現金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は1,476千円増加している。これも、一般会計からの出資が主な要因である。

(2)　総括意見

当年度純利益は2,049千円であり、前年度比1,651千円の増となった。これにより、前年度繰越欠損金は解消された。しかしながら、有収率は前年度よりさらに4.37ポイント減少し16.62%となり、もともと低い有収率がさらに低下している。その原因とされる保有資産の老朽化については、法定の耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率が1.13ポイント低下していることに示されるように、設備の老朽化が背景として指摘できる。継続して対策に取り組まれ、有収率の維持・向上を図り、一般会計からの繰入を安易に増加させることのないよう、配水量の適正化による経費の削減を図ると共に、今後も公共の福祉の増進である、豊かで良質な水の安定した確保、供給に努めることを要望する。

Ⅱ　事業の実績

（１）　給水の状況

給水状況の推移は、次の表のとおりである。
総配水量は前年度と比較して30.5％増の512,873㎥である。有収水量は3.3％増の85,237㎥であったが、有収率は4.37ポイント低下し、16.62％であった。

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
行政区域内人口（人）	48,375	48,869	△ 494	△ 1.0
計画給水人口（人）	4,980	4,980	0	0.0
現在給水人口（人）	1,004	1,001	3	0.3
普及率（%）＊	2.08	2.05	0.03	1.5
給水栓数（栓）	981	945	36	3.8
総配水量（㎥）	512,873	393,082	119,791	30.5
1日平均配水量（㎥）	1,405	1,074	331	30.8
有収水量（㎥）	85,237	82,493	2,744	3.3
有収率（%）	16.62	20.99	△ 4.37	△ 20.8

＊　行政区域内人口に対する割合。計画給水人口に対する割合は、20.2%。

（２）　工事の状況

市道4181号線外2送水管布設工事等3件を実施している。

Ⅲ　予算の執行状況（税込）

（１）　収益的収支

〈収益的収入〉　（税込）　　（単位：千円・%）

	予算額（A）	決算額（B）	収入率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
簡易水道事業収益	62,257	61,264	98.4	53,758	7,506
営業収益	33,311	32,294	96.9	32,211	83
営業外収益	28,945	28,970	100.1	21,547	7,423
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉　（税込）　　（単位：千円・%）

	予算額（A）	決算額（B）	執行率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
簡易水道事業費用	62,257	59,216	95.1	53,360	5,856
営業費用	61,709	59,115	95.8	50,693	8,422
営業外費用＊	506	101	20.0	2,667	△ 2,566
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	41	0	0.0	0	0

＊ 営業費用から29千円を流用している。

（２）　資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額4,988千円は、過年度分損益勘定留保資金2,906千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,082千円で補填されている。

〈資本的収入〉　（税込）　　（単位：千円・％）

	予算額（A）	決算額（B）	収入率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
資本的収入	25,000	21,700	86.8	11,890	9,810
出資金	10,000	10,000	100.0	11,890	△ 1,890
企業債	15,000	11,700	78.0	－	11,700

〈資本的支出〉　（税込）　　（単位：千円・％）

	予算額（A）	決算額（B）	執行率（B/A）	前年度決算額（D）	比較増減額（B-D）
資本的支出	30,981	26,688	86.1	15,294	11,394
建設改良費	27,511	23,219	84.4	11,841	11,378
企業債償還金	3,470	3,469	100.0	3,453	16

＊　建設改良費の状況

建設改良費の決算額は23,219千円で、執行率84.4％である。内、建設改良に係る請負額は21,451千円である。

（３）　その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア　企業債
　起債の目的、限度額、起債の方法等は予算の範囲内で執行されている。
イ　一時借入金
　一時借入金の限度額は、50,000千円であるが、借入金はなかった。
ウ　予定支出の各項の経費の金額の流用
　流用はなく、予算の範囲内で執行されている。
エ　他会計からの補助金
　他会計からの補助金はなかった。
オ　たな卸資産の購入限度額
　たな卸資産購入限度額の決算額は336千円で、予算に定められた購入限度額620千円の範囲内で執行されている。

Ⅳ　経営成績

（１）　損益の概況　（次ページの比較損益計算書参照）

（ア）営業損益

営業収益は29,358千円で、前年度に比べ76千円増加している。これは、水栓数及び有収水量の増加に伴い給水収益が前年度に比べ389千円増加したことが主な要因である。また、営業費用は55,906千円で、前年度に比べ8,464千円増加している。落雷によるポンプの交換により、資産減耗費が増加したことが主な要因である。

これにより、当年度は26,548千円の営業損失となった。

（イ）経常損益

営業外収益は28,971千円で、前年度に比べ7,424千円増加している。これは、令和4年度に一般会計からの繰入金で建設したポンプ施設が落雷により残存価額がある資産の除去があったため、長期前受金戻入が増加したことが主な要因である。営業外費用は374千円となっている。

この結果、経常収益は58,329千円となり、前年度に比べ7,500千円増加している。これは営業外収益の増加が主な要因である。また、経常費用は56,280千円で、前年度に比べ5,848千円増加している。これは、営業費用の増加によるものである。

以上から経常利益は2,049千円であった。

（ウ）純利益

特別利益、特別損失は、共に発生していないことから、総収益58,329千円から総費用56,280千円を差し引いた当年度の純利益は2,049千円（前年度比1,651千円増）となった。

（２）　収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

	令和6年度	5年度	4年度	3年度
総収益	58,329	50,829	48,623	53,116
うち営業収益	29,358	29,282	30,339	25,358
総費用	56,280	50,432	47,208	52,241
うち営業費用	55,906	47,442	46,920	51,923
当年度純利益	2,049	398	1,415	875
前年度繰越欠損金	222	620	2,035	2,911
当年度未処理欠損金	－	222	620	2,035
当年度未処分利益余剰金	1,827	－	－	－
経常収支比率	103.6	100.8	103.0	101.7
営業収支比率	52.5	61.7	64.7	48.8
総資本利益率	1.05	0.21	0.75	0.47

（注）○経常収支比率、営業収支比率は、付表1経営分析年度別表3.経営の効率①、②を参照

○総資本利益率＝[（経常収益-経常費用）／｛(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2 ｝×100

＝ [2,049 /{(194,077 ＋ 197,386)× 1/2 }]× 100 = 1.05

経常収支比率や総資本利益率はやや改善されたが、営業収支比率が示すように経営が安定している状況ではない。引き続き経営基盤の強化、安定が望まれる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・%）

	令和6年度			5年度			比較増減
	金額		構成比	金額		構成比	
1 営業収益	29,358		100.0	29,282		100.0	76
(1) 給水収益		29,255	99.6		28,866	98.6	389
(2) その他営業収益		103	0.4		417	1.4	△ 314
2 営業費用	55,906		100.0	47,442		100.0	8,464
(1) 原水費		472	0.8		629	1.3	△ 157
(2) 配水及び給水費		1,399	2.5		1,094	2.3	305
(3) 総係費		33,618	60.1		34,063	71.8	△ 445
(4) 減価償却費		11,735	21.0		11,657	24.6	78
(5) 資産減耗費		8,683	15.5		0	0.0	8,683
営業利益	△ 26,548		－	△ 18,160		－	△ 8,388
3 営業外収益	28,971		100.0	21,547		100.0	7,424
(1) 受取利息及び配当金		10	0.0		0	0.0	10
(2) 他会計補助金		0	0.0		2,578	12.0	△ 2,578
(3) 他会計繰入金		11,900	41.1		10,670	49.5	1,230
(4) 長期前受金戻入		17,060	58.9		8,299	38.5	8,761
(5) 雑収益		1	0.0		0	0.0	1
4 営業外費用	374		100.0	2,989		100.0	△ 2,614
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		101	27.0		89	3.0	12
(2) 雑支出		273	73.0		323	10.8	△ 50
(3) 補助金支出		0	0.0		2,578	86.2	△ 2,578
経常利益	2,049		－	398		－	1,651
5 特別利益	0		0.0	0		0.0	0
(1) 過年度損益修正益		0	0.0		0	0.0	0
6 特別損失	0		0.0	0		0.0	0
(1) 過年度損益修正損		0	0.0		0	0.0	0
当年度純利益	2,049		－	398		－	1,651
前年度繰越欠損金	222		－	620		－	△ 398
当年度未処理欠損金	-		－	222		－	△ 222
当年度未処分利益剰余金	1,827		－	-		－	1,827

費用の構成

有収水量１㎥当りの費用（給水原価）の構成を性質別に示したものが次表である。
前年度と比較して給水原価が減少しているが、これは、前年度に簡易水道事業光熱水費等価格高騰対策事業が実施されていたことが主な要因である。仮にこの事業による補助金支出を除外して算出した前年度の給水原価は479.49円、給水利益（損失）は129.57円となるが、これと比較しても前年度より損失は減少している。

費用構成表

（単位：円/㎥、%）

項　　目	令和6年度		5年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	460.13	100.0	510.74	100.0	△ 50.61	△ 9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	0.82	0.2	0.90	0.2	△ 0.08	△ 8.8
減価償却費	95.94	20.8	118.05	23.1	△ 22.11	△ 18.7
資産減耗費	70.99	15.4	0.00	0.0	70.99	皆増
修繕費	8.75	1.9	9.06	1.8	△ 0.31	△ 3.5
委託料	248.96	54.1	307.89	60.3	△ 58.93	△ 19.1
負担金	25.55	5.6	37.68	7.4	△ 12.13	△ 32.2
その他	9.12	2.0	37.16	7.3	△ 28.04	△ 75.5
供給単価　(B)	343.22		349.92		△ 6.70	△ 1.9
給水利益　(B-A)	△ 116.91		△ 160.82		43.91	△ 27.3

（注）　費用合計（給水原価）＝｛ 経常費用 －（受託工事費+材料売却原価+附帯事業費）
－ 長期前受金戻入 ｝/ 有収水量

（注）　供 給 単 価　＝ 給水収益 / 有収水量

利益の状況

有収水量１㎥当りの経常利益等は、次表のとおりである。
経常収益、経常費用共に増加しているが、経常収益の増加が大きいため、経常利益は増加した。

（単位：円／㎥）

	令和6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
経　常　収　益	684.32	616.17	68.15	11.1
経　常　費　用	660.28	611.34	48.93	8.0
経　常　利　益	24.04	4.82	19.22	398.6

償却資産の更新状況

（単位：%）

項　　目	令和6年度	5年度	4年度	3年度
有形固定資産減価償却率	25.38	22.61	19.18	16.23
管　路　経　年　化　率	53.46	52.33	52.44	52.54
管　路　更　新　率	0.00	0.00	0.00	0.80

有形固定資産減価償却率は25.38%と前年度に比較して2.77ポイントの上昇となっている。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率も上昇しており、半数以上が法定耐用年数を経過している状況にある。

各種経営資源の制約から、管路の更新が進んでいない状況にある。計画的な更新が求められている。

（3）　剰余金計算

（単位：千円）

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和5年度末残高	47,312	6,787	△ 222	0	53,876
5年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	47,312	6,787	△ 222	0	53,876
6年度変動額	10,000	0	2,049	0	12,049
出資金の受入れ	10,000	0	0	0	10,000
当年度純利益	0	0	2,049	0	2,049
その他	0	0	0	0	0
6年度末残高	57,312	6,787	1,827	0	65,926

令和6年度は、資本金が10,000千円繰入れられ、資本は合計で65,926千円となった。6年度純利益は未処分利益（繰越欠損金）に補填され、未処分利益は1,827千円となった。

Ⅴ　財政状態

令和6年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は197,386千円で、期首に比べ3,308千円増加している。

（1）　資　　産

資産の総額は197,386千円で、固定資産が178,289千円（構成比率90.3%）、流動資産が19,097千円（構成比率9.7%）となっている。

① 固定資産178,289千円は、前年度に比べ718千円増加している。これは有形固定資産が2,838千円増加した一方で、無形固定資産が償却により2,120千円減少したことが主な要因である。
② 流動資産は、前年度から2,591千円増加し19,097千円となっている。これは現金預金が1,476千円増加し、未収金も1,122千円増加したためである。

（2）　負　債　・　資　本

負債の総額は131,460千円で、固定負債が21,088千円、流動負債が11,818千円、繰延収益が98,555千円となっている。

① 固定負債21,088千円は、前年度に比べ8,215千円増加している。これは企業債元金の借入によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
② 流動負債11,818千円は、前年度から105千円増加している。これは、未払金が90千円増加したこと等によるものである。
③ 繰延収益98,555千円は、前年度に比べ17,060千円減少している。長期前受金収益化累計額が16,512千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は65,925千円で、内訳は、資本金が57,312千円、剰余金が8,613千円となっている。

① 資本金57,312千円は、前年度に比べ10,000千円増加している。これは一般会計からの出資金を受け入れたためである。
② 剰余金は8,613千円で、前年度に比べ2,049千円増加している。これは、当年度純利益が増加したことが主な要因である。

（3）　財 務 指 標

主な財務指標を、付表１経営分析年度別表４．財務の状況から取り上げると、自己資本構成比率83.3%、固定資産対長期比率96.1%、流動比率は161.6%である。自己資本構成比率は下がったが、他の指標は前年度より改善、向上の傾向が見られる。
繰越欠損金も解消されたが、引き続き現金・預金等の流動性の確保を図りつつ安定した財務運営が求められる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・%）

科　　目	令和6年度			5年度			比較増減額
	金　　額		構成比	金　　額		構成比	
（資産の部）							
固定資産	178,289		90.3	177,571		91.5	718
有形固定資産		178,289			175,451		2,838
無形固定資産		0			2,120		△ 2,120
投資その他		0			0		0
流動資産	19,097		9.7	16,506		8.5	2,591
現金預金		8,820			7,344		1,476
未収金		10,268			9,146		1,122
貯蔵品		9			15		△ 6
前払金		0			0		0
資産合計	197,386		100.0	194,077		100.0	3,309
（負債の部）							
固定負債	21,088		10.7	12,873		6.6	8,215
企業債		21,088			12,873		8,215
流動負債	11,818		6.0	11,713		6.0	105
企業債		3,485			3,469		16
未払金		8,233			8,143		90
引当金		0			0		0
その他流動負債		100			100		0
繰延収益	98,555		49.9	115,615		59.6	△ 17,060
長期前受金		159,794			160,342		△ 548
長期前受金収益化累計額		△ 61,239			△ 44,727		△ 16,512
負債合計	131,461		66.6	140,201		72.2	△ 8,740
（資本の部）							
資本金	57,312		29.0	47,312		24.4	10,000
資本金		57,312			47,312		10,000
剰余金	8,613		4.4	6,564		3.4	2,049
資本剰余金		6,786			6,786		0
利益剰余金		1,827			△ 222		2,049
資本合計	65,925		33.4	53,876		27.8	12,049
負債・資本合計	197,386		100.0	194,077		100.0	3,308

（4） 資金収支

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

① 業務活動によるキャッシュ・フローは4,381千円とプラスを確保している。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは21,236千円のマイナスであり、有形固定資産の取得に向けられている。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは18,231千円のプラスであるが、企業債による収入、他会計（一般会計）からの出資が要因である。

以上のことから、キャッシュ・フローは引き続き一定程度確保されたが、他会計からの出資による部分が大きいため、投資活動とのバランスに注意が必要である。

（単位：千円）

科　　目		令和6年度	5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	2,049	398	1,651
	減価償却費	11,735	11,657	78
	固定資産除却費	8,683	0	8,683
	賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 17,060	△ 8,299	△ 8,761
	受取利息及び配当金	△ 10	0	△ 10
	支払利息及び企業債取扱諸費	101	89	12
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,122	1,185	△ 2,307
	未払金の増減額（△は減少）	90	△ 1,218	1,308
	たな卸資産の増減額（△は増加）	6	2	4
	預り金の増減額	0	0	0
	前払金の増減額	0	0	0
	小計	4,472	3,813	658
	利息及び配当金の受取額	10	0	10
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 101	△ 89	△ 12
	計	4,381	3,725	656
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 21,136	△ 10,804	△ 10,332
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	投資有価証券の取得による支出	0	0	0
	投資有価証券の売却による収入	0	0	0
	補助金等による収入	0	0	0
	負担金等による収入	0	0	0
	補助金の返還	0	0	0
	計	△ 21,136	△ 10,804	△ 10,332
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	企業債による収入	11,700	0	11,700
	企業債の償還による支出	△ 3,469	△ 3,453	△ 16
	他会計等から出資による収入	10,000	11,890	△ 1,890
	計	18,231	8,437	9,794
資金増加額（または減少額）		1,476	1,357	119
資金期首残高		7,344	5,987	1,357
資金期末残高		8,820	7,344	1,476

付表 1　経営分析年度別表

	令和6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
1．事業の概況					
① 普及率 (%)	2.08	2.05	1.99	1.97	1.92
② 1人1日平均有収水量 (リットル)	233	225	233	227	238
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	25.4	22.6	19.2	16.2	8.5
2．施設の効率等					
① 有収率 (%)	16.6	21.0	25.9	25.3	21.2
② 施設利用率 (%)	62.5	47.8	39.4	39.4	48.7
③ 配水管使用効率 (㎥/m)	12.8	9.8	8.1	8.1	10.0
④ 管路経年化率 (%)	53.5	52.3	52.4	52.5	52.5
⑤ 管路更新率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.80	0.85
3．経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	103.6	100.8	103.0	101.7	101.4
② 営業収支比率 (%)	52.5	61.7	64.7	48.8	56.0
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.8	2.0	8.0	9.9
④ 繰入金比率（収益的収入分）(%)	20.4	27.2	20.8	25.5	18.7
⑤ 同（資本的収入分）(%)	46.1	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	※職員配置なし				
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	※職員配置なし				
⑧ 給水収益に対する割合 (%)					
職員給与費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業債利息	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
⑨ 料金回収率 (%)	74.6	68.5	76.9	＊75.4	75.2
⑩ 1ヶ月20㎥当り家庭料金（口径13㎜・税込み） (円)	3,938	3,938	3,938	3,938	3,938
4．財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	83.3	87.3	85.0	82.9	81.4
② 固定資産対長期資本比率 (%)	96.1	97.4	98.1	99.5	101.1
③ 流動比率 (%)	161.6	140.9	126.5	107.1	82.9
④ 企業債残高対給水収益比率 (%)	84.0	56.6	65.9	93.5	91.9

注　＊には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減分を含めて算出している。

普　　及　　率 ＝ 現在給水人口÷行政区域内人口×100

1人1日平均有収水量 ＝ 1日平均有収水量÷現在給水人口

有形固定資産減価償却率 ＝ 有形固定資産減価償却累計額

÷有形固定資産の内、償却対象資産の帳簿原価×100

有　　収　　率 ＝ 有収水量÷配水量

施　設　利　用　率 ＝ 1日平均配水量÷1日配水能力×100

配水管使用効率（㎥/m） ＝ 年間総配水量÷導送配水管延長

管　路　経　年　化　率 ＝ 法定耐用年数超過の管路延長÷管路総延長×100

管　路　更　新　率 ＝ 年間布設替更新管路延長÷管路総延長×100

経　常　収　支　比　率 ＝ (営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

営　業　収　支　比　率 ＝ (営業収益-受託工事収)÷(営業費用－受託工事費)×100

累　積　欠　損　金　比　率 ＝ 累積欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100

繰入金比率（収益的収入分） ＝ 他会計繰入金合計(収益) ÷総収益×100

繰入金比率（資本的収入分） ＝ 他会計繰入金合計(資本) ÷資本的収入計×100

職員1人当りの給水人口 ＝ 現在給水人口÷損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 ＝ 給 水 収 益 ÷損益勘定所属職員数

給水収益（料金収入）に対する割合

職 員 給 与 費 ＝ 職員給与費÷給水収益×100

企 業 債 利 息 ＝ 企業債利息÷給水収益×100

料　金　回　収　率 ＝ 供給単価÷給水原価×100

自 己 資 本 構 成 比 率 ＝ （資本金＋剰余金＋繰延収益）÷負債・資本合計×100

固定資産対長期資本比率 ＝ 固定資産÷（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

流　動　比　率 ＝ （流動資産÷流動負債）×100

企業債残高対給水収益比率 ＝ 企業債残高÷給水収益×100